

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 総務課		重点項目	・教育委員会会議等の運営 ・教育委員会事務局内の調整		
課長名	富原 明博	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	6,331,640 千円	人件費
				H30(2018)年度当初予算額(B)	6,409,030 千円	
				増減額(A-B)	-77,390 千円	
				目安の金額	課長 1 人	
					101,500 千円	係長 3 人
						職員 8 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				教育委員会会議等運営費(委員報酬)	教育委員の報酬	—	16,440	16,440	0
2				教育委員会会議等運営費	教育委員会会議の運営に係る経費	—	1,239	1,140	-99
3				事務局管理費	教育長、教育次長をはじめとする職員に関する旅費、事務用品、通信、運搬、協議会負担金などの経費	—	20,520	18,878	-1,642
4				教育委員会会議等運営費(事務費)※交際費	教育委員が活動する際の交際費	—	30	30	0
5				事務局管理費 ※交際費	教育長及び教育次長の交際費	—	420	370	-50
6				研究会等参加(総務課)	人権研修参加等各種研修参加に要する経費	—	74	75	1
7				学校寄宿舎運営費	小倉北区大字藍島及び大字馬島の両島に居住する中学生及び高校生を対象とした学校寄宿舎(寮)である北九州市立ひびき寮の運営管理に要する経費	—	12,961	13,264	303
8				教育委員会職員費	教育委員会に所属する正規職員、嘱託員、臨時職員の人件費	—	6,319,661	6,231,877	-87,784
9				職員健康管理	労働安全衛生法等で義務付けられている使用者に対する事業主の健康管理(健診、産業医面談など)の実施	—	15,130	16,000	870
10				安全衛生管理(事務局職員)	労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理体制の整備や職場の作業環境の保持・改善業務	—	545	501	-44
11				教育行政推進経費	教育委員会事務局の運営にかかる経費	—	14,238	25,699	11,461
12				省庁派遣研修事業	職員の省庁派遣に係る経費	—	3,100	3,000	-100

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				教育制度改革関係経費	総合教育会議開催等、教育制度改革に係る経費	—	795	501	-294
14				学校基本調査事務	学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにすることを目的とした基幹統計調査	—	219	270	51
15				調査・広報事務	教育委員会の進める施策や学校等の活動状況を、全ての保護者、教職員、教育関係団体などに周知するため、教育委員会広報紙「北九州市の教育未来をひらく」を作成・配布する。	—	3,658	3,595	-63

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 企画調整課		重点項目	・教育プランの推進 ・学校規模適正化推進 ・特別支援学校整備事業						
課長名	正平 徹二	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	830,372 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	632,067 千円		129,500 千円	係長	5	人
				増減額(A-B)	198,305 千円			職員	6	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				企画・調査	課の事務費(コピー代、郵便代、旅費等)	—	2,386	1,655	-731
2				こども文化パスポート事業	夏休み期間中、文化施設をはじめとする様々な施設に無料(一部割引)で入場できるパスポートを子どもたちに配布する。	施設案内やイベント等を工夫し、子どもが参加したいと思う事業を展開する。	4,000	4,000	0
3	○			小倉総合特別支援学校整備事業	総合療育センターの再整備に伴い、小倉総合特別支援学校の校舎を現総合療育センター及び小倉総合特別支援学校の敷地の一部において整備するもの。(2018年度から2020年度にかけて改修工事等を行う。)	・2018年度に着手した東棟改修工事に加え、中央棟解体工事、バスターミナル新築工事を実施するため、工事費等が増額となっている。 ・近年の建築コスト増加や、改修工事期間中も学校が運営されていること等を踏まえ、改修工事について安全かつ経済的・効率的な工程の見直しを適宜検討し実施していく。	154,800	615,000	460,200
4	○			小池特別支援学校整備事業	小池特別支援学校を改築し、教育環境を整備するもの。(2019年度は、実施設計を行う。)	・現地での校舎改築のため、既存校舎を可能な限り使用し、仮設プレハブ校舎の設置費用が発生しないような工期を検討するなど、事業費の節減等を図る。	30,000	45,300	15,300
5		○		<新>特区活用校ブロック塀安全対策実施事業	特区活用校のブロック塀の安全対策を行う。	—		12,600	12,600
6		○		<新>北九州市立高等理容美容学校あり方検討事業	理容科を維持する事を条件としたうえで、安定的に経営を継承するための支援を実施し、可能性があれば当校を民営化することを含めた今後の学校のあり方を検討する。	—		450	450
7		○		<新>学校統合等関連事業	2019年4月に統合、廃止となる伊川小学校、北小倉小学校、松ヶ江幼稚園及び若松幼稚園について、また、2020年4月に統合する花房小学校安屋分校について必要な事業を行うもの。	・安屋分校の資料や記録の電子データを保存し、統合相手校である花房小学校にメモリアルルームを設置する。 ・安屋分校の閉校式を開催する。 ・安屋分校の物品搬送及び不要物品の廃棄処理を行う。 ・閉校・園の跡地活用(所管換)に向けた用地測量を実施する。 ・北小倉小学校の統合相手校である中井小学校の運動場改修工事を行う。		42,580	42,580
8				学校規模適正化等推進事業	教育環境の整備による教育効果の向上を図る目的で、学校規模の適正化に取り組む。	・安屋分校について統合準備委員会を開催し、閉校に向けた準備を行う。 ・今後、適正化に着手する実施校を選定し、地元協議を行いながら、統合準備委員会を設置していく。		10,000	2,350

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				特定路線通学支援事業	乗り合いバス路線(一般路線)が、地域公共交通会議にて認められた乗合運送サービス(特定路線)に代替されることにより、児童生徒の通学に要する運賃等が著しく値上がりした場合に、保護者の経済的な負担を軽減するために通学支援を行う。	引き続き、特定路線が属する小・中学校の通学区域に居住し、学校長がその路線バスによる通学を認めている児童生徒の保護者を対象に、通学支援を行う。	260	260	0
10				通学支援事業(学校規模適正化)	学校統合により通学距離が3kmを超えることとなる場合に、児童生徒の身体的負担及び保護者の経済的負担の軽減を図る目的で、通学支援を行う。	引き続き、学校統合により通学距離が3kmを超える場合に、通学支援を行う。	3,642	3,261	-381
11				通学区域設定等事務	小・中学校の就学先を決定するため、就学校の指定をする際の判断基準として、住所地毎に通学区域を設定する。	引き続き、就学事務に支障がないよう、必要に応じて通学区域の設定や変更を行うとともに、就学事務の円滑な処理や市民サービスのため、最新の情報を提供する。また、学校の規模や収容能力に課題が生じないよう、通学区域内の子どもの数を把握する。	774	781	7
12				啓発指導者育成、啓発資料の作成・提供	市民センター館長、社会教育主事等に対して研修を行うとともに、人権啓発資料の購入・配布を行う。	—	1,581	1,467	-114
13				研究会等参加及び推進事務	人権問題に関する各種研究会等に職員を派遣し、人権問題に対する理解と認識を深め、職員の資質向上を図る。	—	2,273	2,214	-59
14				夜間学級運営費補助金	様々な事情により、十分に義務教育を受けることができなかった方が、中学校卒業程度の学力を身に付けるために行われる「夜間学級」を支援する。	学級の円滑な運営のため、継続的な支援が必要と考えているが、授業日数が削減された学級については、要綱に定める1日あたり補助上限額に見合う額に予算を減額している。また、補助金のほか、学期末ごとに学級と協議を行い、スタッフや生徒の状況や満足度を把握し、市政だよりやチラシでの広報等、補助金支出以外の支援を行う。	4,600	4,362	-238
15				研究会等参加(区参加分)	人権問題に関する各種研究会等に職員を派遣し、人権問題に対する理解と認識を深め、職員の資質向上を図る。	—	175	167	-8
16				地域研修	市民が人権問題について、正しい認識と理解を深めることができるよう、市民センター及びPTAの学習会等で人権研修を行う。	—	13,669	13,676	7
17				企業研修	企業の事業主、研修担当者等が人権問題について正しい認識と理解を深め、適正な採用選考が行われるように、研修を行う。	—	2,848	2,848	0
18	○			人権学習講座	人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座・講演会を実施する。	—	770	710	-60
19				私学助成(小中高)	私立学校教育の振興のため、私立小・中学校、私立高等学校に北九州市私立学校振興助成補助金を交付する。	私立学校における教育の振興や国際交流推進等の振興を図るため、市の財政状況を考慮しつつ、今後とも継続していく。	68,625	68,625	0
20				福岡朝鮮学園助成	私立外国人学校教育の振興及び国際交流の推進等を図るため、福岡朝鮮学園に北九州市私立外国人学校補助金を交付する。		3,000	3,000	0
21				研究会等参加(企画調整課)	各地で開催される人権研修等への参加経費(旅費、資料代)	—	164	166	2

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22			○	子ども図書館整備事業	現在の「勝山分館」、「視聴覚センター」及び「中央図書館」の一部を改修して子ども図書館を整備し、子どもの読書活動を総合的に推進するための拠点として、「各市立図書館の児童サービスの統括」と「学校図書館支援機能」を担当する。	—	323,600		-323,600
23				次期教育プラン策定業務	現行の『北九州市子どもの未来をひらく教育プラン』の計画期間が、2018年度で満了することから、次期計画を策定するもの。	—	2,500	2,500	0
24				情報セキュリティ監査業務	教育委員会が所有する情報資産の情報セキュリティを確保するため、外部監査を実施し情報セキュリティポリシーに基づいた情報資産の適切な管理運用を徹底することにより、情報漏洩やシステムトラブルを未然防止し教職員及び事務局職員のITリテラシーの向上を図る。	—	2,400	2,400	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 教職員課		重点項目	学校支援のための講師等配置事業							
	課長名	宮基 章弘		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	467,178 千円	人件費	目安の金額	課長	9 人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	592,679 千円		係長	5 人	
						増減額(A-B)	-125,501 千円		職員	10 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	特別支援学級補助講師の配置事業	小・中学校の特別支援学級(自閉・情緒障害)の中で児童・生徒が多く在籍する学校に対し、特別支援学級担任が特別支援教育コーディネーターとしての役割を發揮できるよう環境を整え、もって特別支援教育の推進・充実を図るために講師を配置するもの。	2019年はN0.2「特別支援学級補助講師の配置事業」と統合	125,588		-125,588
2	○			特別支援学級補助講師の配置事業	No.1「特別支援学級補助講師の配置事業」での配置不足について、本事業でカバーをする。	各学校の問題点や改善点などを把握するように努め、学校運営が改善されるように関係部署と連携しながら、適材適所に講師を配置する。尚、予算についてはNo.1「特別支援学級補助講師の配置事業」と統合し、増額となった。	56,765	190,000	133,235
3	○			市立幼稚園における特別支援教育のための講師配置事業	市立幼稚園に在籍している障害のあるまたは見込まれる幼児の学習上、生活上の支援等を行うため、講師を配置するもの。	各園の問題点や改善点などを把握するように努め、園運営が改善されるように関係部署と連携しながら、適材適所に講師を配置する。尚、予算については前年に比べ、園として他の事業講師等の配置数などを考慮し、減額となった。	15,707	10,575	-5,132
4	○			学校支援のための講師等配置事業	学校の課題や状況に対応し、学校運営を円滑に進めていくために講師等を配置するもの。	各学校の問題点や改善点などを把握するように努め、学校運営が改善されるように関係部署と連携しながら、適材適所に講師を配置する。尚、予算については前年に比べ、チーム学校として他の事業講師等の配置数などを考慮し、減額となった。	374,866	229,353	-145,513
5				特別非常勤講師制度の活用	農業体験、伝統芸能、茶道・華道、和楽器、ダンス等各種分野において優れた知識を有する社会人を特別非常勤講師として活用し、特色ある学校づくりを進めていくもの。	特別非常勤講師の活用を希望する学校の活動内容等を十分に検討した上で、選択と集中による配当校の決定及び活動に必要な時間数の配当を行う。	1,648	1,738	90
6				教職免許認定講習会開催事務経費	1988年の教育職員免許法の一部改正により、2種免許状所有の教員に対し、1種免許状取得の努力義務が課せられた。これら教員に1種免許状取得を促すため、福岡県と福岡市との合同で免許法認定講習を開催するもの。	福岡県、福岡市と合同で認定講習を開催し、より多くの教員が単位を取得できるような講習の開設に努める。	921	931	10
7				一般事務員(校務員)及び学校給食監理士研修等経費	学校に勤務する校務員及び学校給食監理士等の研修を行うもの。	アンケートや市内部講師の活用などにより、効果的かつ効率的な研修に努める。	406	515	109

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				教員の資質向上	優れた教育活動を実践している教員の表彰制度や、マイスター教員の活用などを通して、教員の指導力向上を図る。また、教員一人一人の能力や実績等を適正に評価し、評価に基づく指導を通じて、教員の資質能力の向上と学校教育の活性化に取り組むもの。	表彰や認定に係る記念品等の選定において事業内容の見直しを図るなど、効果的・効率的な予算執行に努める。	978	978	0
9		○		平成15年(ネ)第964号損害賠償請求控訴事件(大蔵小プール事件)の判決確定に伴う定期金賠償	2003年(ネ)第964号損害賠償請求控訴事件(大蔵小プール事件)の判決確定に伴い、損害賠償金を支払うもの。	—	1,187		-1,187
10				教職員永年勤続表彰	北九州市の教職員として、勤続20年、30年の長期にわたり教育行政に貢献したことを表彰するもの。	—	143	141	-2
11				争訟関係事務	学校教職員に対する不利益処分取消訴訟及び学校事故等の損害賠償等の訴訟関係事務を行うためのもの。	—	1,679	3,493	1,814
12				人事管理運営事務	教職員の人事に関する情報をコンピューター等で一元的に管理するため、人事に関する情報の確認及び情報の入出力を行うもの。	業務内容を踏まえ、事業の効率的・効果的な運用を行う。	5,586	6,558	972
13				教員採用・管理職昇任選考事務	採用候補者選考試験から任用発令までの一連の事務および管理職候補者の慎重かつ公正な選考の実施を行うもの。	受験生確保のため、市内外の大学において教員志望者対象の説明会を行う。将来教職を志してもらえよう、市内高校においてキャリア支援としての説明会を行う。	5,386	4,928	-458
14				研究会等参加(教職員課)	人権に関しての正しい知識と認識を深めさせるため、職員を研究会へ参加させるもの。	研究会への参加者を講師とし、所属内で人権研修を行うなど知識等の還元を図る。	69	58	-11
15				学校現場における業務改善モデル事業	課題が複雑・多様化し、総業務量が増加した学校現場における業務改善を進めるにあたり、モデル校を指定し、業務改善モデル事業を実施するもの。	モデル校を核として、全校で業務改善に取り組む。	1,750	1,690	-60
16		○		<新>養成段階を含む新採・若手教員の資質向上支援事業	2020年度より新学習指導要領が全面实施されることに伴い、新指導要領に対応した「教師のしおり」を作成するもの。	新採・若手教員に対し、研修やOJTの際にハンドブックとして活用する。教員を志す学生に対し、受験意欲を喚起したり不安や疑問を解消するために、大学と連携して販売する。		2,420	2,420
17		○		<新>教職員の人事評価の活用に伴うシステム改修事業	教職員の人事評価を給与に反映するための人事評価方法変更に伴い、評価システム及び人事給与システムを改修するもの。	作業負担の増大や、リスクの発生を防ぎ、人事評価を適切に給与に反映するため、システムの改修を行う。		13,800	13,800

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 教職員給与課		重点項目	・小学校、中学校、特別支援学校の教職員に対する給与関係事務を適正に行う。 ・小学校、中学校、特別支援学校の教職員の労務厚生、安全衛生に係る事務を適正に行う。		
課長名	田中 満英	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	47,425,972 千円	目安の金額 153,000 千円 課長 2 人 係長 4 人 職員 12 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	47,281,932 千円	
				増減額(A-B)	144,040 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>会計年度任用職員制度導入等に伴うシステム改修経費	2020年4月1日から会計年度任用職員制度の導入が行われることに伴い、教職員人事給与システム、サービス管理システムの改修を行う経費。	・教職員人事給与システム及びサービス管理システムにおいて、会計年度任用職員に係る「報酬」、「費用弁償」、「期末手当」、「その他手当」を支給する改修を行う。 ・業務効率、利便性の向上のため、「児童手当」及び「口座振込」について申請から支給まで、全てシステムを通じて処理できるように改修を行う。		102,000	102,000
2				教職員人事給与システム運用保守等経費	小学校、中学校、特別支援学校の教職員の給与支給等に係るシステムの運用・保守経費。	—	49,875	47,687	-2,188
3				教育総務事務センター委託業務	小学校、中学校、特別支援学校の教職員の給与支給等の事務を効率的に行うため、教育総務事務センターを設置し、民間委託する経費。	—	167,832	169,386	1,554
4				安全衛生管理・災害補償	給食調理現場や50人以上の事業所の安全衛生管理及び当該職場に勤務する職員の健康管理について、労働安全衛生法で定める業務を産業医に委嘱する。	—	11,720	9,604	-2,116
5				教職員健康診断・予防接種	小学校・中学校・特別支援学校等の教職員に対して、定期健康診断、ストレスチェックを受診させるための経費。 また、特別支援学校の教職員に対しては、B型肝炎の予防接種を行う。	—	60,400	62,400	2,000
6				身体検査審議会	北九州市立学校教職員が退職や免職などになる場合に、当該職員の身体検査について専門家としての調査審議を依頼する付属機関として設置した審議会の開催経費。	—	1,762	2,009	247
7				教職員メンタルヘルス対策等事業	児童・生徒に接する立場にある教職員が、心身ともに健康で教育活動を行うことは、教育行政において極めて重要なことであるため、精神科医や心療内科医による面談や「教職員こころの健康相談室」の開設などを行っている。	—	5,000	4,900	-100
8				義務教育諸学校等職員給与費	小学校、中学校、特別支援学校の教職員の給与費。	—	46,914,094	46,994,807	80,713

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				北九州市教職員互助会補助金	教職員互助会が行っている給付事業、福利厚生事業のうち、地方公務員法第42条の規定により本来事業主が行う事業の経費の一部を補助するもの。 具体的には、人間ドック等の健康管理や予防接種などに関する事業に対し、経費の2分の1の範囲内で補助を行っている。	—	15,000	15,000	0
10				教職員住宅管理事業(公共)	通勤が不可能な離島にある小学校に勤務する教職員のための住宅に係る維持管理費用。	—	124	124	0
11				教職員被服貸与事務	教職員が教育活動を行う際に使用する被服等を貸与するために購入するもの。	—	10,055	9,252	-803
12				教職員給与課事務経費	小学校、中学校、特別支援学校の教職員の給与支給等の事務を行うために設置された教職員給与課の経常的経費。	—	9,570	8,803	-767
13			○	元号変更に伴うシステム改修委託業務	「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」の成立・公布に伴い、教職員人事給与システムと服務管理システムにおいて、元号を利用しているシステム画面、出力帳票、出力ファイルおよびプログラムにて元号を固定値で定義している箇所に関して、新元号に対応できる改修、および、給与制度改正等に伴う改修を行う経費。	—	36,500		-36,500

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 教育センター		重点項目	・研修の質的な向上を図りつつ、社会の変化に対応した教職員のニーズに応える研修を実施し、教職員の資質向上を図る。 ・教職員のニーズに応じた諸資料の充実や自主講座の充実等カリキュラムセンター機能の充実を図ることにより、教職員の実践サポート室の利用を促し、教職員の資質向上を図る。					
課長名	金子 二康	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	51,093 千円	目安の金額	課長	1 人	
				H30(2018)年度当初予算額(B)	53,248 千円		131,500 千円	係長	9 人
				増減額(A-B)	-2,155 千円			職員	4 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				管理運営費(教育センター)	教育センターの施設の維持管理を行うことにより、施設の機能が生かされ、事業が円滑に行われるための一般的管理運営業務を行う。	・支出内容を確認し、必要最小限の予算編成を行った。	4,887	4,019	-868
2	○			教育相談事業	学校における実践上の諸課題や疑問に応える研修サポート体制の充実を図る。 学校経営案、指導案等の資料検索・閲覧のための情報、資料室の整備充実を図る。 不登校問題の改善・解決に資するための、学校内の教育相談体制の充実を図る。	・現在の教育現場の諸課題解決に向けて、研修内容の見直しを図った。	881	881	0
3	○			教職員研修事業(教育センター)	教職員に対し、使命感や実践的指導力、幅広い知見を習得させるための研修を実施する。 職能や経験年数に応じ、教育の今日的課題と新しい指導内容に対応した研修を実施する。	・学習指導要領改訂に向けて、研修内容の見直しを図った。	7,215	7,503	288
4	○			教職員人権教育研修	教職員を対象とした研修を通じて、本市の人権教育についての理解と認識を深めるとともに、学校における人権教育を推進し、幼児児童生徒の人権意識の高揚を図るための支援を行う。	—	795	795	0
5				調査研究	子どもの生きる力を育む授業の創造を目指して、他の教育研究所とも連携し研究・実践を深め、情報発信を活発に行うことを通じて、本市学校でも具体化を図る。「教育研究委嘱事業」、「教育研究論文」にかかる経費を計上する。	・「教育研究委嘱事業」について、当初の目的を達成したため廃止。 ・「教育研究論文」について、外部選考委員の廃止など業務の見直しを図り、予算を減額した。	3,220	2,735	-485
6				人権教育研究等推進事業	児童生徒の発達段階に即した人権教育や学校教育の課題を解決するため、研究協力校において実践教育を推進する。 指導主事等を人権教育実践推進校や教育センター等に派遣し、教職員の資質向上及び教育センター事業の充実に資する。	—	696	696	0
7				人権教育教材資料の作成整備	人権教育に関する研究及び人権教育の視点に立った教職員の研修を充実させるため、必要な資料および教材器具の整備を図る。	—	338	338	0
8				教育センター公用車更新	教育センター所管の公用車について、整備管理者より更新の必要性を指摘された2台を、リース契約により更新する。	—	357	360	3

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				KitaQせんせいチャンネルを活用した人材育成事業	新学習指導要領改訂への対応や、本市教員の喫緊の課題解決に向けてKitaQせんせいチャンネルの充実・活用を図り、本市教員の人材育成に資する。 kitaQせんせいチャンネルの充実と活用により、教師の多忙感解消、子どもと向き合う時間の確保を行い、働き方改革に資する。	・前年度に引き続き、新学習指導要領に対応した授業づくり動画を制作するとともに、本数を削減してWEB研修動画を作成し、kitaQせんせいチャンネルの充実と活用を図る。	6,000	3,000	-3,000
10				管理運営費(教育センター)(公共)	教育センターの施設の維持管理を行うことにより、施設の機能が生かされ、事業が円滑に行われるための一般的管理運営業務を行う。特にこの事業では、光熱水費等の必要経費についての経費を計上する。	—	28,859	28,466	-393
11		○		<新>教育センター研修用PC等借入及び保守事業	2012年6月1日から借入及び保守を行ってきた研修用PCについて、OSのメーカーサポートが終了することなどから、新たに研修用機器(PC等)の契約を締結するものである。	・新規に研修機器を契約することで、研修センター機能の充実を図る。		2,300	2,300

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 学事課		重点項目	・就学援助の支給及び奨学資金の貸付 ・教材教具の整備 ・学校コンピュータの整備 ・特別支援学校スクールバスの運行		
課長名	仲道 裕一	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	6,747,399 千円	目安の金額 144,000 千円 課長 1 人 係長 5 人 職員 11 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	6,386,885 千円	
				増減額(A-B)	360,514 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				奨学資金貸付事業	経済的理由により就学困難な者に対する奨学金の貸付	—	421,839	388,125	-33,714
2				奨学資金貸付事務	奨学金の貸付事務に係る経費	—	3,400	3,200	-200
3				就学援助(小・中)	経済的理由により、市立小中学校及び県立中学校への就学が困難な家庭に、就学上必要な経費の一部を助成する。	文部科学省が2019年度概算要求で「要保護児童生徒援助費補助金」の新入学学用品費の支給単価引上げを盛り込んでおり、就学援助もそれらを考慮し、2019年度は増額の予算要求を行う。	1,176,928	1,217,800	40,872
4				就学援助及び無償教科書給与事務	就学援助・無償教科書給与の届出・認可にかかる事務費	—	2,008	2,020	12
5				高等学校等奨学資金貸付事業	奨学金の返還事務に係る経費	—	27,007	29,674	2,667
6	○			小・中・特別支援学校標準運営費(教授関係)	国の学習指導要領に合わせ、その教育目標を達成するために必要な教材教具の購入等に要する経費	—	1,863,424	1,856,942	-6,482
7				特別支援学級等整備事業(小・中)	特別支援学級及び通級指導学級で必要となる教材教具の購入に要する費用	—	8,658	8,484	-174
8	○			パソコン整備事業(小・中・特・幼:債務)	情報教育や校務のために、市立学校(小・中・特・幼)にコンピュータを整備、運営する。	—	799,700	762,606	-37,094
9	○			パソコン整備事業(小・中・特・幼:裁量)		—	58,157	58,157	0
10	○			特別支援学校スクールバス購入	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバスを購入する。	耐用年数が経過する車両を更新するとともに乗車時間短縮のため車両の増車を行う。	0	0	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11			○	特別支援学校スクールバス運行委託見直し事業	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため運行しているスクールバスについて、乗車時間短縮のため増車をを行う。		30,000		-30,000
12	○			八幡特別支援学校スクールバス運行委託(債務)	八幡特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバスを1台増車して、合計4台の運行委託を行う。(契約期間:2018年1月~2021年3月)	車両運行业務及び介助業務における技術・サービス・意識の向上を図る。	51,864	52,376	512
13			○	八幡西特別支援学校スクールバス運行委託(債務)	八幡西特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバス3台の運行委託を行う。(契約期間:2015年7月~2018年8月) 2018年9月以降はNO.35で実施。		11,628		-11,628
14	○			特別支援学校スクールバス大規模改修事業	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、運行しているスクールバスについて、使用期間を延長するため大規模な点検補修を実施する。	購入後15年目のバス車両に大規模な点検・補修を実施する。	15,000	7,600	-7,400
15	○			スクールバス運行委託(門司総合他4校)(債務)	門司総合特別支援学校ほか4校の児童・生徒の通学等に供するため、スクールバス13台の運行委託を行う。(契約期間:2016年7月~2019年8月)		128,684	53,619	-75,065
16	○			小池特別支援学校スクールバス(増車分)運行委託(債務)	小池特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバス1台を増車して運行委託を行う。(契約期間:2017年1月~2020年3月)	車両運行业務及び介助業務における技術・サービス・意識の向上を図る。	10,079	10,189	110
17	○			特別支援学校スクールバス運行に関する諸経費	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するための、スクールバスの改修等の委託を行う。	—	1,175	1,186	11
18				就学事務関係経費(小・中)	児童・生徒の学齢簿を作成、管理し、小中学校への入学予定者に就学通知書を送付する。	—	663	662	-1
19	○			校務支援システム運用事業(小・中・特・幼)	校務情報化を推進するため導入した校務支援システムの運用を行う。	—	55,626	23,179	-32,447
20				小・中・特・幼管理関係経費(一般)	市立学校(小・中・特・幼)の維持管理に要する経費	—	1,537,906	1,551,475	13,569
21				小・中・特管理関係経費(一般・債務)	市立学校(小・中・特)の電話設備リース費	—	8,683	8,763	80
22				小・中・特管理関係経費※交際費	学校の円滑な運営のため、地域社会との連帯協調を図るための経費	—	8,080	8,000	-80

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
23				高等学校等就学支援金事務	高等学校等就学支援金制度に係る申請および認定事務の経費(事業費は100%県からの委託金による。)	—	1,090	1,100	10
24				学事課公用車更新	学事課所管の公用車について、リース契約により更新するもの	—	186	188	2
25		○		小学校管理関係経費(一般)空調設備整備に伴う光熱水費	小学校空調設備事業等の実施に伴う空調運転に要する経費について、増加する経費(裁量経費分を控除した額)	—	23,500		-23,500
26				教職員の旅費等関係経費(小・中・特支・学校支援部)	職員の兼務校訪問、会議出席、事務連絡など、管理運営に係る出張旅費及び赴任旅費、並びに出張等に伴う有料道路代及び駐車場代に要する経費	—	73,100	64,000	-9,100
27		○		物品搬送経費(幼稚園)	松ヶ江幼稚園及び若松幼稚園の閉園に伴い、同2園の物品を他の市立幼稚園及び学校に搬送する。	—	2,800		-2,800
28		○		教師用教科書及び指導書の購入(小学校・特別支援学校、道徳)	2018年度から小学校で道徳が「特別の教科化」されることに伴い、小学校および特別支援学校小学部の教師用に「検定教科書」、「検定教科書用指導書」を購入するもの。	—	56,100		-56,100
29		○		物品搬送経費(小学校)	2018年度末の伊川小学校、北小倉小学校の閉校に伴い、当該2校の物品を統合先の小学校に搬送するもの。	—	5,000		-5,000
30				特別支援学校スクールバス購入(小倉総合特別支援学校)	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバスを購入する。	耐用年数が経過する車両を更新するとともに乗車時間短縮のため車両の増車を行う。	0	37,950	37,950
31		○		元号変更に伴う学事課所管システム改修業務	元号の変更に対応するため学事課所管システムを改修するもの。	—	4,600		-4,600
32				松ヶ江北小学校スクールバス運行業務委託事業	2019年4月に伊川小・松ヶ江北小が統合することに伴い、通学区域が変更する伊川小校区の児童の負担軽減を図るためスクールバスの運行を行うもの。	—	0	6,213	6,213
33		○		<新>物品搬送経費(特別支援学校)	2019年度末の小倉総合特別支援学校の校舎移転に伴い、当該校の物品を移転先の小倉総合特別支援学校に搬送するもの。	—		6,500	6,500

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
34		○		<新>スクールバス運行委託(小倉南・八幡西)(債務負担)	八幡西特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバス3台の運行委託を行う。(契約期間:2019年4月~2022年3月) 小倉南特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバス1台を増車して運行委託を行う。(契約期間:2018年12月~2020年3月)	車両運行业務及び介助業務における技術・サービス・意識の向上を図る。		59,141	59,141
35		○		<新>特別支援学校スクールバス運行委託事業(門司総合他4校、H31、H32~H34)	門司総合特別支援学校他4校の児童・生徒の通学等に供するため、運行見直しでスクールバス13台の延長契約を行う(2019年9月~2020年3月) 特別支援学校スクールバス18台(門司総合特支及び小倉北特支の増車を含む)の運行委託を行う。(契約期間:2020年4月~2023年3月)	車両運行业務及び介助業務における技術・サービス・意識の向上を図る。		122,850	122,850
36		○		<新>教師用教科書及び指導書の購入(中学校・特別支援学校、道徳)	2019年度から中学校で道徳が「特別の教科化」されることに伴い、中学校および特別支援学校中学部の教師用に「検定教科書」、「検定教科書用指導書」を購入するもの。	—		25,700	25,700
37		○		<新>教育用タブレット端末整備	発展的な協働型・双方向型の授業を実現するため、各校15台程度のタブレット端末を整備し、各グループにおける児童生徒間によるコミュニケーションの集約、複数のグループにおける活動状況の把握などタブレット端末を活用した学習を展開する。	—		19,200	19,200
38		○		<新>校務支援システム構築運用	2020年度末をもってメーカーサポートが終了する校務支援システムの構築及び運用を行う。	—		127,200	127,200
39		○		<新>校務支援システム運用契約	2019年8月末をもって契約期間が満了する現行校務支援システムについて、メーカーサポートが終了し、次期校務支援システムが稼動するまでの間、保守運用契約を延長する。	—		32,100	32,100
40		○		<新>Windows7サポート切れ対応	2020年1月、Windows7サポート切れに対応するため、学校に配備している一部のパソコンのOSをWindows10へバージョンアップする。	—		177,200	177,200
41		○		<新>北九州市学校応援基金積立事業	教育関係事業の推進に役立てることを希望して本市に寄付された寄付金を基として、基金を創設し積立を行うもの。	—		24,000	24,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 学校保健課		重点項目	学校保健施策及び学校給食施策の向上								
	課長名	倉光 清次郎		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,845,905 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	2,654,182 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	191,723 千円		職員	9	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				医療費補助	学校保健安全法に基づき、要保護および準要保護の児童生徒に対し、政令で定める疾病の治療に要する費用について必要な援助を行う。	保護者への受診勧奨をより積極的に行うなど、医療券の使用率向上を図る。 また、子ども医療費支給制度開始後の実績を踏まえ、準要保護児童生徒の治療に要する費用について、予算の算定方法を見直した。	15,000	11,400	-3,600
2				児童う歯予防対策	児童のう歯予防を目的として、イオン導入法によるフッ化物塗布を小学校、特別支援学校の小学部の2・3年生の希望者を対象に、年2回実施する。	児童のう歯予防を推進するため、啓発等によりフッ化物塗布希望者の拡大を図っていく。	29,500	29,500	0
3				児童生徒健康診断	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び幼児の定期健康診断を行う。	—	78,520	76,600	-1,920
4				就学時健康診断	学校保健安全法に基づき、次年度小学校入学予定者の健康診断を行う。	—	17,800	17,700	-100
5				児童生徒健康診断(滅菌)	児童生徒健康診断の歯科検診に使用する歯科検診器具(歯鏡・探針)の消毒を行う。	—	2,736	2,564	-172
6				就学時健康診断(滅菌)	就学時健康診断の歯科検診に使用する歯科検診器具(歯鏡・探針)の消毒を行う。	—	320	293	-27
7				学校医関係	学校保健安全法に基づき、全市立学校・園に対して、学校医(内科、耳鼻科、眼科)、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。	学校保健安全法に基づく学校医等を各市立学校・園に配置し、学校における児童生徒等及び職員の健康管理を図り、保健管理体制を整える。	284,800	280,610	-4,190
8				学校給食衛生管理基準適合事業(アルコール消毒)(小学校)			3,575	3,453	-122
9				学校給食衛生管理基準適合事業(アルコール消毒)(中学校)	国の定める学校給食衛生管理基準に適合したアルコール消毒を実施するため、手指用アルコール・機器用アルコールを購入する。	安全・安心な学校給食を提供していくため、引き続き消毒に必要なアルコールは購入していく。ただし、購入金額はこれまでの実績を踏まえたものとする。	232	323	91
10				学校給食衛生管理基準適合事業(アルコール消毒)(特別支援学校)			152	185	33

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				学校給食施設改修事業 (小学校)	新規民間委託校について、保健所の改善指導がなされた箇所等 について改修工事を実施する。	各校の実情を踏まえ、改修工事を行う。	6,133	5,154	-979
12				学校給食環境の充実事 業(小学校1目)	新規民間委託校にドライシステム対応機器などを設置する。	民間委託校の実情を考慮しつつ、機器の新設等を行う。	9,618	7,672	-1,946
13				学校給食協会運営	(公財)北九州市学校給食協会において、本市の学校給食に要す る給食用物資の調達、配給及び物資代金の支払いに関する事 業、学校給食実施上必要な講習会・研究会の開催に関する事業 並びに学校給食の普及・充実に関する事業を行う。	業務の見直し等により、経費削減を図った。	27,511	27,110	-401
14				学校給食室設備改善事 業(小学校3目)	給食調理の安全衛生面から、また作業効率上の観点から、給湯 量が多く低騒音の瞬間湯沸式ボイラーを設置する。	各校の実情を踏まえ、ボイラーの設置を行う。	2,876	4,314	1,438
15			学校給食室設備改善事 業(特別支援学校3目)	1,438			1,438	0	
16				学校給食食器改善事業 (中学校)	食育の観点から、民間委託校になった学校には委託開始時期 に、それ以外の学校については、2007年度3学期にPEN食器を導入 したが、その食器について耐用年数が到来した学校について順 次更新していくための経費。また、年1回漂白が必要なため、全校 に漂白剤を購入・納品する。	年度により更新対象校及び更新に係る経費に相当のばらつきがある(最小年度:4校/最 大年度:110校)ことから、更新数量及び更新に係る経費の平準化を図るため、今後も計画 的に更新していく。	14,400	14,060	-340
17				学校給食アレルギー児 童対応事業(小学校)	栄養教諭等について、食物アレルギーの対応等給食管理及び食 育の知識習得と指導力の充実を図る必要があるため、全国学校 栄養士協議会が開催する研修へ派遣する。	学校給食を安全・安心に提供するため栄養教諭等について、全国学校栄養士協議会が 開催する研修へ派遣し、食物アレルギーの対応等についての知識習得と指導力の充実を 図る。	603	505	-98
18				学校給食用牛乳パック回 収事業(小学校)	学校給食用牛乳の空パックを回収する。	アレルギーを持つ児童・生徒が多い学校等では、全学年での取組みが難しいことある が、引き続き全小学校で実施する。	451	451	0
19			学校給食用牛乳パック回 収事業(中学校)	210			210	0	
20			学校給食用牛乳パック回 収事業(特別支援学校)	24			24	0	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
21				小学校給食近代化・省力化事業(特別支援学校1目)	調理現場の労働環境を改善し負担を軽減するため、食器洗浄機と食缶消毒保管庫の整備を行う。	各校の実情を踏まえ、更新計画をもとに、食器洗浄機と食缶消毒保管庫の整備を行う。	835	798	-37
22			小学校給食近代化・省力化事業(特別支援学校3目)	450			450	0	
23			小学校給食設備近代化・省力化事業(小学校1目)	8,921			8,739	-182	
24			小学校給食設備近代化・省力化事業(小学校3目)	1,482			1,600	118	
25			学校給食調理業務民間委託事業(小学校)	行政改革の一環として、学校給食調理業務の一層の効率化を図るため民間委託を進める。	学校給食調理業務は特別支援学校を除き全面民間委託の方向とし今後も進めていく。	1,146,750	1,236,271	89,521	
26			学校給食調理業務民間委託事業(中学校)			442,018	528,129	86,111	
27			学校給食フードリサイクル事業	学校給食の調理上、どうしても発生する野菜くずと、児童生徒に食べ残さないように指導しているものの発生する残食について、リサイクル(堆肥化)を進めるため、「生ごみ処理機」を設置し、堆肥化の検証を行うとともに、堆肥を活用した環境・食育教育の活動の検討を行う。	各学校における残食等の削減に努めながら、引き続き1校で堆肥化を継続実施する。	299	295	-4	
28			学校給食調理士用O157検査委託	学校給食における衛生管理のため、学校給食調理士の細菌検査及び腸内細菌検査を行う。	安全な学校給食を提供するため学校給食調理士の細菌検査及び腸内細菌検査を行う。	3,791	3,545	-246	
29			中学校完全給食(配送業務委託)	小学校で調理した副食を中学校へ配送する「親子方式」を採用している本市の中学校給食において、調理した副食を中学校へ配送する。	小学校で調理した副食を中学校へ配送する。限られた予算の中で、効率的に業務を実施するため、契約方法や入札方法について検討する。	287,862	319,109	31,247	
30			○ 小学校管理関係経費(保健3目)	小学校の全普通教室に設置した教室暖房(FF式ストーブ)の移設・点検業務委託を行い、空調設備未設置校については必要に応じ補修修繕を行う。	—	1,454		-1,454	
31			学校環境衛生管理	学校環境衛生管理のため、各種検査業務委託を行い、必要な事後措置を行う。	—	72,259	72,259	0	
32			三師会機械器具更新	三師会(北九州市医師会、北九州市歯科医師会、北九州市薬剤師会)に対し、学校医等の職務遂行に必要な機械器具を購入し、貸与する。	三師会(北九州市医師会、北九州市歯科医師会、北九州市薬剤師会)に対し必要な機械器具を購入し、貸与することにより、学校医等の職務遂行が円滑に進めることができるようにする。	1,869	1,775	-94	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
33				学校保健会交付金	学校保健会は、主な活動として、学校・家庭・地域社会で保健事業の振興を図るための各研修会の開催や調査研究誌の発行、北九州市学校保健大会の開催や学校保健優良学校及び功労者表彰を実施している。学校保健における、調査研究並びに普及進展をはかり、学校保健施策向上に寄与することを目的とした本会の事業に対して補助する。	—	2,772	2,772	0
34				日本スポーツ振興センター共済給付事業	学校管理下における児童生徒等の災害等の医療費及び見舞金について、その保護者に対して給付を行い、もって学校教育における円滑な実施に資するため、同共済給付制度に加入する。	—	67,959	67,429	-530
35				各種委員会(学校給食審議会)	教育委員会の諮問に応じて学校給食の企画・運営等を調査審議するため学校給食審議会を、また、学校給食の献立に関して協議するため学校給食献立委員会を開催する。 (各委員に対して報酬の支払い事務)	関係機関と連携を図り、安全・安心な学校給食の提供に努める。	504	662	158
36				学校給食会館維持管理事業	学校給食に関して栄養教諭等が講習等(物資購入・献立開発など)に活用し、また学校給食用物資の調達、配給及び物資代金の支払いに関する事業を行っている(公財)北九州市学校給食協会も使用している施設について、維持管理及び環境整備を図る。	関係機関と連携を図り、安全・安心な学校給食の提供に努める。	100	80	-20
37				中学校完全給食実施事業(小学校1目B、調理器具)	中学校における完全給食実施に要する物品等を購入する。また、食材の検査や学校給食申請システムの保守管理等を実施する。	—	8,522	6,468	-2,054
38			中学校完全給食実施事業(中学校1目B、消耗品・委託)	13,979			14,135	156	
39				小学校管理関係経費(給食)	小学校における完全給食実施に要する物品等を購入する。また食材の検査や給食室の清掃等を実施する。	—	65,806	57,672	-8,134
40				小学校管理関係経費(保健1目)	小・中学校における保健衛生や学校環境衛生の適切な管理に必要な物品の購入等を行う。	—	15,241	14,023	-1,218
41				中学校管理関係経費(保健1目)			5,634	5,223	-411
42				特別支援学校管理関係経費(保健・給食)	特別支援学校における保健衛生や学校環境衛生の適切な管理に必要な物品の購入等を行う。 また、完全給食実施に要する物品等の購入や給食室の清掃等を実施する。	—	6,844	6,665	-179
43				保健給食管理	学校保健施策及び学校給食施策の向上を図るための事務局における経費。(庶務的経費)	—	2,932	3,040	108

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
44		○		<新>AEDパッド更新事業	各学校に配置しているAEDについて、使用期限を迎えるパッドの更新を行う。	—		2,200	2,200
45		○		<新>給食室スポットエアコン設置事業(小学校)	給食調理員の熱中症対策として、給食室内にスポットエアコンを設置する。	—		6,000	6,000
46		○	<新>給食室スポットエアコン設置事業(特別支援学校)				3,000	3,000	

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 施設課		重点項目	・児童生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、2018年3月に策定した「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に改修・整備を行う。 ・充実した教育活動につながる快適な教育環境の整備を計画的に進める。						
課長名	太田 敦	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	4,787,300 千円	目安の金額	課長	1	人	
				H30(2018)年度当初予算額(B)	2,691,385 千円		156,500 千円	係長	4	人
				増減額(A-B)	2,095,915 千円			職員	14	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				小中学校等空調設備整備事業(小学校)	夏冬場の教室室温を学校環境衛生基準で定める温度に保ち、良好な学習環境を作るために、普通教室等にエアコンを整備したが、児童生徒の増加によりエアコン設置教室が不足する場合に追加でエアコンを設置する。 また、小中学校の特別教室について、中学校の音楽教室を優先してエアコンを計画的に設置する。	・施設を効率よく管理し、効果的な維持・補修により長寿命化を図る。 ・老朽化した施設の大規模改修等を計画的に進める。	18,400	21,143	2,743
2			小中学校等空調設備整備事業(中学校)	16,100			15,857	-243	
3		○	小中学校等空調設備整備事業(幼稚園)	30,500				-30,500	
4	○		大規模改修事業(小学校)	施設の長寿命化と年度毎の費用の平準化を図る目的で、2018年3月に「北九州市学校施設長寿命化計画」を策定し、同計画に基づき、計画的に学校施設の改修・整備を行う。概ね築40～50年の学校については長寿命化改修を行い、概ね築50～60年の学校については大規模改修を行う。	116,350		2,149,500	2,033,150	
5	○		大規模改修事業(中学校)		37,550		846,300	808,750	
6	○	○	<新>大規模改修事業(高等学校)		4,200		4,200		
7	○		外壁改修事業(小学校)	「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、校舎及び体育館の外壁が老朽化し、モルタルの欠落等が見受けられる学校の外壁改修を実施する。	74,325		39,679	-34,646	
8	○		外壁改修事業(中学校)		48,652		21,321	-27,331	
9		○	外壁改修事業(特別支援学校)		4,023			-4,023	
10	○		消防設備整備事業(小学校)	学校施設の消防設備は毎年法定点検を行っているが、その点検において不備を指摘された箇所について改修を行い、児童生徒が安全安心に利用できる教育環境を確保する。	120,134		45,000	-75,134	
11	○		消防設備整備事業(中学校)		97,996		39,000	-58,996	
12	○		消防設備整備事業(特別支援学校)		81,870		16,000	-65,870	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				グラウンド改修事業(小学校)	運動場の地盤の造形が維持できているものの、小規模な補修(部分補修)では機能回復が望めない運動場について、全面改修や側溝等の一部改修を実施する。		30,300	0	-30,300
14		○		グラウンド改修事業(中学校)			21,500		-21,500
15	○			埋設給水管及び消火管改修事業(漏水対策)(小学校)	学校施設の埋設給水管及び消火管の老朽化が進み、学校によっては漏水が頻発しており、児童生徒の安全安心を確保し、漏水による損失の低減のため計画的に改修を行う。		30,300	9,700	-20,600
16	○			埋設給水管及び消火管改修事業(漏水対策)(中学校)			27,100	25,500	-1,600
17				航空機騒音対策事業(小学校)	航空自衛隊芦屋基地に離発着する航空機から生じる騒音に対して、防音建具への取替えや空調設備の設置など防音効果を高める工事を実施する。		337,500	14,500	-323,000
18				航空機騒音対策事業(中学校)			2,700	49,300	46,600
19	○			法面改修事業(小学校)	学校法面安全度調査で指摘を受けている危険箇所や平成30年7月豪雨により多くの学校で敷地内の法面が崩壊したことから、児童生徒の安全を確保するため、危険度の高い法面等を有する学校の改修工事を行う。	・施設を効率よく管理し、効果的な維持・補修により長寿命化を図る。 ・老朽化した施設の大規模改修等を計画的に進める。	106,000	88,100	-17,900
20				学校トイレ整備事業(小学校)	学校トイレは未だに「暗い・汚い・臭い」が代名詞となっており、また、近年は大規模な自然災害が続発しており、学校が避難所としての役割を果たすため、児童生徒や市民が利用しやすく、衛生面等に配慮した学校トイレの洋式化等の整備を計画的に実施する。		30,600	22,632	-7,968
21		○		<新>学校トイレ整備事業(中学校)				7,968	7,968
22				学校施設緊急保全事業(小学校)			70,000	14,902	-55,098
23				学校施設緊急保全事業(中学校)	学校施設の老朽化に伴う、学習環境の悪化を是正し、児童・生徒に安全安心な学習環境を提供する。		30,000	7,344	-22,656
24		○		<新>学校施設緊急保全事業(特別支援学校)				2,754	2,754
25		○		エアコン更新事業(小学校)	管理諸室等(校長室・職員室・事務室・保健室等)に設置したエアコンが耐用年数を経過し老朽化しているため、計画的にエアコンの更新及び修繕を行う。		2,000		-2,000
26		○		エアコン更新事業(中学校)			2,000		-2,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
27				西小倉小学校学校施設有効化事業	老朽化している西小倉小学校のプールを解体し、その跡地に放課後児童クラブを建設するとともに、今後の西小倉小学校の水泳の授業については、思永中学校温水プールを活用し、1校1プールの原則に拘らない新しい取組みを実施する。	・施設を効率よく管理し、効果的な維持・補修により長寿命化を図る。 ・老朽化した施設の大規模改修等を計画的に進める。	6,240	1,900	-4,340
28				不足教室対策事業(小学校)			45,718	55,743	10,025
29				不足教室対策事業(中学校)	宅地造成や集合住宅建設などによる児童数・生徒数の増加により、教室不足が生じる学校について、新たな教室の設置または改修工事等を行う。		35,101	61,495	26,394
30				不足教室対策事業(特別支援学校)			57,323	125,561	68,238
31				思永中学校改築事業(投資)	PFI方式により、老朽化した思永中学校の整備(設計、建設、維持管理及び運営)を行う。		57,709	57,751	42
32				思永中学校改築事業(行政)			45,372	44,859	-513
33				学校施設開放事業(小学校)	地域スポーツの普及及び児童生徒の安全な遊び場の確保のため、学校教育に支障のない範囲で、学校の施設を市民に開放するために整備を行う。		2,567	2,410	-157
34				学校施設開放事業(中学校)			1,867	1,803	-64
35				学校施設等改修事業(小学校)	学習環境の向上、児童生徒の安全のために、学校(園)の施設等の改修整備を行う。		143,861	139,890	-3,971
36				学校施設等改修事業(中学校)			67,570	64,900	-2,670
37				学校施設等改修事業(高等学校)			13,313	10,270	-3,043
38				学校施設等改修事業(特別支援学校)			27,636	28,273	637
39				学校施設等改修事業(幼稚園)			9,203	5,900	-3,303
40				幼稚園園庭芝生化事業	園庭芝生化を実施した幼稚園について、芝生の適正な維持管理を行う。		1,241	450	-791

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
41				附属施設(小学校)(公共)	陶芸室や飼育小屋等の設置及び電波障害対策施設を維持するために故障修理や九電柱等の借用を行う。	施設を効率よく管理し、効果的な維持・補修により長寿命化を図る。 ・老朽化した施設の大規模改修等を計画的に進める。	540	540	0
42			附属施設(中学校)(公共)	333			333	0	
43			附属施設(特別支援学校)(公共)	220			220	0	
44	○			特別支援環境整備事業(小学校)	学校の情緒障害学級、難聴者学級、LD/ADHD学級等の環境を整備するほか、障害を持つ子どもたちに必要な環境を整備する。	従来どおり必要に応じた対応を進めていく。	127,500	66,500	-61,000
45	○		特別支援環境整備事業(小学校、備品1目)	5,500			1,500	-4,000	
46	○		特別支援環境整備事業(中学校)	64,500			31,530	-32,970	
47	○		特別支援環境整備事業(中学校、備品1目)	2,500			470	-2,030	
48	○		<新>危険樹木伐根事業(小学校)	2018年5月3日に市道の街路樹の倒木による事故を受けて実施した緊急点検の結果により、学校敷地内の危険な倒木について、伐根工事を行うもの。	—		1,480	1,480	
49	○		<新>危険樹木伐根事業(中学校)				520	520	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
50				一般維持補修(小学校1目)(公共)	学校施設等の維持管理のために必要な修繕等を行う。	—	48,945	40,817	-8,128	
51				一般維持補修(小学校3目)(公共)			35,091	43,253	8,162	
52				一般維持補修(中学校1目)(公共)			28,147	25,238	-2,909	
53				一般維持補修(中学校3目)(公共)			30,260	35,019	4,759	
54				一般維持補修(高等学校1目)(公共)			1,249	934	-315	
55				一般維持補修(高等学校3目)(公共)			1,161	1,227	66	
56				一般維持補修(特別支援学校1目)(公共)			5,079	5,273	194	
57				一般維持補修(特別支援学校3目)(公共)			3,619	3,419	-200	
58				一般維持補修(幼稚園1目)(公共)			2,041	1,026	-1,015	
59				一般維持補修(幼稚園3目)(公共)			938	503	-435	
60				一般維持補修(専修学校)(公共)			484	315	-169	
61				一般維持補修(各種学校)(公共)			212	202	-10	
62				学校施設保守点検事業(小学校)(公共)			学校施設を適正に運営するために必要な建築物等の保守及び法定点検を行う。	121,157	184,140	62,983
63				学校施設保守点検事業(中学校)(公共)				66,511	97,658	31,147
64				学校施設保守点検事業(高等学校)(公共)	1,949	1,170		-779		
65				学校施設保守点検事業(特別支援学校)(公共)	9,286	20,616		11,330		
66				学校施設保守点検事業(幼稚園)(公共)	1,170	1,439		269		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
67			○	エレベーター保守点検業務(小学校)	エレベーターの新規設置に伴い、保守及び法定点検を行うため、新たに保守点検業務委託を締結する。	No.62「学校施設保守点検事業(小学校)(公共)」に統合	1,220		-1,220
68			○	エレベーター保守点検業務(中学校)		No.63「学校施設保守点検事業(中学校)(公共)」に統合	625		-625
69			○	エレベーター保守点検業務(特別支援学校)		No.65「学校施設保守点検事業(特別支援学校)(公共)」に統合	2,092		-2,092
70				普通教室等エアコン点検(小学校)	普通教室等に設置したエアコンの室外機のうちガス式(GHP)の室外機について、定期的に委託による点検を実施する。	—	3,150	890	-2,260
71				普通教室等エアコン点検(中学校)			2,300	2,962	662
72				普通教室等エアコン点検(特別支援学校)			200	2,148	1,948
73			○	普通教室等エアコン点検(専修学校)			50		-50
74			○	法定点検(小学校)	改正建築基準法第12条による防火設備の定期検査を実施する。	No.62「学校施設保守点検事業(小学校)(公共)」に統合	62,500		-62,500
75			○	法定点検(中学校)		No.63「学校施設保守点検事業(中学校)(公共)」に統合	32,600		-32,600
76			○	法定点検(高等学校)		No.64「学校施設保守点検事業(高等学校)(公共)」に統合	600		-600
77			○	法定点検(特別支援学校)		No.65「学校施設保守点検事業(特別支援学校)(公共)」に統合	5,300		-5,300
78		○		<新>フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(小学校)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づき、定期点検を実施する。	—		1,675	1,675
79		○	<新>フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(中学校)				1,469	1,469	
80		○	<新>フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(特別支援学校)				356	356	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
81				フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(小学校)(公共)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づき、定期点検を実施する。	—	1,604	1,388	-216
82			フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(中学校)(公共)	800			1,217	417	
83		○	フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(高等学校)(公共)	48				-48	
84			フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(特別支援学校)(公共)	400			295	-105	
85		○	フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(専修学校)(公共)	48				-48	
86			事務費(小学校)	一般事務費。	—	15,570	14,791	-779	
87			事務費(中学校)			8,055	7,652	-403	
88			小学校用地借地(公共)	学校・幼稚園用地として借用している用地について、賃貸借契約を行う。	—	86,544	87,703	1,159	
89			特別支援学校用地借地(公共)			832	832	0	
90			幼稚園用地借地(公共)			2,080	2,072	-8	
91			施設機械警備(小学校)(公共)	学校施設をより安全に、効率的に使用するため、警備会社と契約を締結し、学校施設の機械警備及び巡回警備を行う。	—	34,222	32,223	-1,999	
92			施設機械警備(中学校)(公共)			16,600	15,311	-1,289	
93			施設機械警備(特別支援学校)(公共)			3,423	3,948	525	
94			施設機械警備(幼稚園)(公共)			1,509	3,121	1,612	

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 指導企画課		重点項目 ・学校教育に関する施策の企画及び調整 ・学習指導要領の実施に伴う企画 ・学校教育に関する教育改革の推進 ・学校教育制度の調査及び研究									
	課長名	根橋 広樹		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	192,535 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	224,557 千円		係長	1	人	
						増減額(A-B)	-32,022 千円		職員	2	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				指導行政費(小学校)	指導主事の活動、臨時職員賃金、コピー使用料、印刷物の発行等の実施(庶務的経費)	前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行った。	19,232	9,103	-10,129
2				指導行政費(中学校)	指導主事の活動、臨時職員賃金、公用車の管理、印刷物の発行等の実施(庶務的経費)	前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行った。	9,340	8,450	-890
3				指導行政費(幼稚園)	指導主事の活動、臨時職員賃金、公用車の管理、印刷物の発行等の実施(庶務的経費)	前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行った。	1,318	902	-416
4				教職員の旅費等関係経費(小学校・指導部)	指導部事業に係る教職員の旅費等関係経費。	—	64,195	56,112	-8,083
5			教職員の旅費等関係経費(中学校・指導部)	—		103,844	90,848	-12,996	
6			教職員の旅費等関係経費(特別支援学校・指導部)	—		22,961	20,040	-2,921	
7				教職員研修事業(小学校)	教職員の資質向上を図るため、教職員を県外・海外の先進的な取組みを実施している自治体等に派遣し、広く教育事情を視察させ、教育者としての見識を高めている。新任教員については、採用後1年間「初任者研修」を実施する。	前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行った。	1,000	600	-400
8				教職員研修事業(中学校)		前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行った。	1,000	600	-400
9				教職員研修事業(特別支援学校)		前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行った。	900	600	-300
10				教職員研修事業(幼稚園)		前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行った。	267	300	33

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				教育研究団体育成補助金	教育的課題の究明や教員の資質向上などを目的とした北九州市内で開催される県大会レベル以上の研究大会について助成金を支出することで、大会成功の一助となるとともに、その成果をもとに本市学校教育の課題解決や教育水準の向上を目指す。	—	500	500	0
12		○		<新>指導部公用車更新	整備管理者から更新の必要性を指摘された車両や、リース期間が満了を迎える車両に加え、学校訪問等で業務上必要と見込まれる車両、合計9台分のリース契約を締結するもの。	—		1,480	1,480
13		○		<新>学校応援基金(小学校)		—		1,400	1,400
14		○		<新>学校応援基金(中学校)	本市における教育の振興を目的に寄付された寄付金を基に設置する「北九州市学校応援基金」を活用して、学力・体力の向上や教育的課題の解決に向けた各学校の特色に応じた取り組みを推進する。	—		1,050	1,050
15		○		<新>学校応援基金(特別支援学校)		—		550	550

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 指導第一課		重点項目 ・信頼される学校・園づくりが図れるよう諸条件を整える。 ・社会の変化に対応する教育を振興する。 ・幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付け、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるよう、組織的・計画的な人権教育に取り組む。							
	課長名	澤村 宏志		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	603,932 千円	人件費	目安の金額	課長 3 人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	602,988 千円		係長 9 人	
						増減額(A-B)	944 千円		職員 7 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州スタンダード推進事業(小学校)	本市教育のスタンダードとして、すべての学校で取り組むことや、その充実のための方策などを明示することにより、学校教育全体の充実・向上を図る。また、より効果的なOJTの実施により教職員の指導力の向上を図り、児童生徒の学力向上を目指す。	これまで実施してきた全員研修サポート事業を実施し、引続き教職員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上を目指す。	5,806	7,859	2,053
2	○			北九州スタンダード推進事業(中学校)			3,722	3,308	-414
3				アクティブラーニング推進事業(小)	次期学習指導要領の改訂の方向性を踏まえ、育成すべき資質・能力を教育課程全体の中で育むために、教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点から学習過程及び学習指導方法の開発・改善を図るための研究実践を行う。効果的な学習・指導方法の開発、優れた授業実践や校内研修の実施に取り組むとともに人材育成を図り、その成果の普及を図る。	次期学習指導要領の方向性を踏まえ、推進校においてアクティブラーニングの視点から学習指導方法などの研究実践を行う。	1,242	955	-287
4				アクティブラーニング推進事業(中)			488	492	4
5				アクティブラーニング推進事業(特支)			270	153	-117
6				小学校プログラミング教育推進事業	小学校の中からICTリーディングスクール(門司海青小)に、志井小、今町小を加え、次期学習指導要領に示されたプログラミング教育の研究・開発を行う。	2019年度はプログラミングを活用した学習展開の工夫を行うため、引続きコンテンツ・指導案の作成等を実施する。特に、学習指導要領に例示のない教科等について実践研究を行う。	3,500	3,300	-200
7	○			学校の読書活動推進事業(中学校)			70,070	69,907	-163
8	○			学校の読書活動推進事業の拡充(中)	子どもたちが、読書に親しみ、「言葉の力」(読書力)を高めるために、学校図書館嘱託職員を配置することにより、学校図書館の環境整備、読書・学習・情報センター機能の充実を図り、学校における読書活動を一層推進する。	新・北九州市子ども読書プランに基づき小中学校に配置している学校図書館職員を平成31年度は6名追加し、合計56名体制に拡充して学校における読書活動を一層推進する。	42,404	55,665	13,261
9	○			学校の読書活動推進事業の拡充(特)			2,356	2,335	-21

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			心の教育推進事業(小学校)	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を生かして、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を推進するとともに、道徳の授業改善を図るための研究・実践を行う。また、先人の業績及び郷土の歴史を盛り込んだ「北九州道徳郷土資料」の活用促進を図り、郷土を愛する心などの豊かな心を育成する。さらに、豊かな情操を養うため、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞の取組を行う。	小学校においては「特別の教科 道徳」の中で心の教育を充実させる。また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」についても継続的に実施する。	2,805	2,676	-129
11	○		心の教育推進事業(中学校)	846			971	125	
12	○		心の教育推進事業(幼稚園)	2,323			1,573	-750	
13	○		心の教育推進事業(専修学校)	600			600	0	
14	○		心の教育推進事業(各種学校)	165			165	0	
15	○			北九州市小・中学生合唱フェスティバル(小)	小学生及び中学生の文化活動を発表する場を広げ、子どもたちの豊かな情操をはぐくむとともに、保護者、市民に広く公開することや、本市の「合唱の街・北九州」への小中学生共にかかわりを図る事により、文化的風土を醸成する。	2015年度から実施してきた中学生合唱フェスティバルと2018年度から実施している小学生合唱フェスティバルの事業を統合し「北九州市小・中学生合唱フェスティバル」として実施する。フェスティバル実施にあたっては、従来どおり小学生・中学生別々で実施する。	452	1,110	658
16	○		北九州市小・中学生合唱フェスティバル(中)	5,320			3,310	-2,010	
17		○	北九州市小学生合唱フェスティバル(小)	856				-856	
18		○	北九州市小学生合唱フェスティバル(中)	144				-144	
19	○			環境教育推進事業(小学校)-ふるさとカ活用教育推進-	世界的環境首都を目指す本市として、小・中学校9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、環境ミュージアムやエコタウン等の環境関連施設で体験的な環境学習を行う。また、ESD推進の拠点として、ユネスコスクールの認定をはじめとした、SDGsの視点での新しい教材の開発を推進し、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した環境教育を推進する。	「環境アクティブ・ラーニング」にSDGsの視点を加えて「SDGs環境アクティブ・ラーニング」とする。また、実施校については希望を募って決定する。	21,974	10,830	-11,144
20	○		環境教育推進事業(中学校)-ふるさとカ活用教育推進-	920			490	-430	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
21	○	○		<新>英語教育推進事業(小)	国際共通語である英語によるコミュニケーション能力など、異なる文化を持った人々とともに生きていくための資質や能力を育成するとともに、英語によるコミュニケーションに対する意欲の向上を図る。			8,430	8,430	
22				英語教育推進事業(中)			2,318	1,895	-423	
23	○			小学校外国語活動補助事業	小学校における外国語活動等を推進するためにALTまたは英語に堪能な日本人を配置し、「外国語を通じて、コミュニケーション能力の素地・基礎を養う」ことを目標として実施する。		174,500	175,905	1,405	
24	○			中学校・高等学校外国語指導助手配置事業	中・高における外国語教育等を推進するためにALTを配置し、「外国語を通じて、コミュニケーション能力を養う」ことを目標として実施する。	・リーディングスクール推進指定校として企救丘小・志徳中を新たに指定校に加え実践を重ねる(小学校3校、中学校3校)。他の事業においても、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を図る。 ・小学校の授業等からALTを活用したり、中学生が自己の英語力を試したりする機会を充実させ、児童生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。そのために、教員の外国語活動・外国語の指導にあたる教員の資質向上を目指す。	89,300	89,811	511	
25	○			JETプログラムによる外国語指導助手配置等事業(小)			15,138	16,469	1,331	
26	○			JETプログラムによる外国語指導助手配置等事業(中)	本市の生徒に英語によるコミュニケーション能力を身に付けさせるために、市立全中学校、高等学校の各学級に月2回以上、ALT(JET-ALTと民間企業との派遣契約によるALT)を配置し英語の授業を行う。		60,513	60,273	-240	
27	○			JETプログラムによる外国語指導助手配置等事業(高)			5,462	5,560	98	
28				リーディングスクール推進事業(小)	英語を積極的に活用した先進的な指導方法の開発・実践を行い、英語の分野での先進的・先導的な取組を進める。		280	140	-140	
29				リーディングスクール推進事業(中)			450	320	-130	
30			○	幼児教育連携推進事業(幼)	子どもを健やかに育てるために、保育所・幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所・幼稚園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。		国委託事業である「幼児教育の推進体制構築事業」(2016年度から2018年度までの3年間)については、委託期間満了となることから、事業終了する。引続き、保育所・幼稚園・小学校が協力して幼少期の教育ができるように連携を行う。	12,277		-12,277
31			○	幼児教育連携推進事業(小)				300		-300
32			○	<新>子どものシビックプライド育成事業～SDGsの視点に立った地域教材資料集「(仮称)だいすき!北九州」	主に小学校3・4年生を対象とした、北九州市の魅力(産業・環境・歴史・くらし)に関わるSDGsの視点に立った地域教材資料集を作成することによりシビックプライドの醸成を図る。		—	8,000	8,000	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
33		○		<新>スタンダードカリキュラム(小学校)改訂事業	2020年度の小学校教科書改訂にあわせて、北九州スタンダードカリキュラム(小学校)を改訂し、各学校に配布する。	—		1,620	1,620
34		○		学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力の向上を図るため、実施校に「学校支援地域本部」を設置し、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘・活用する。また、地域人材をスクールヘルパーとして学校・園に登録し、学校・園の教育活動を支援する体制づくりを推進する。	実績を鑑みて報償費の見直しをしたが、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用し、スクールヘルパー活動の充実を図る。また、学校支援地域本部事業で、学校のニーズに応じた対応をしていく。	76,187	69,810	-6,377

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 指導第二課		重点項目 ・組織的な校内指導体制を確立し、家庭・地域・関係機関等及び校種間との積極的な連携を推進する。 ・また、教育活動全体を通して、教師と幼児児童生徒及び幼児児童生徒相互の好ましい人間関係を育むとともに、一人一人の自己管理能力を育成して自己実現を目指す、積極的な生徒指導の充実に努める。														
	課長名	秋山 俊史															
	コスト	事業費	<table border="1"> <tr> <td>R1(2019)年度当初予算額(A)</td> <td>429,445 千円</td> <td rowspan="3">人件費</td> <td>目安の金額</td> <td>課長</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>H30(2018)年度当初予算額(B)</td> <td>431,029 千円</td> <td>係長</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>増減額(A-B)</td> <td>-1,584 千円</td> <td>職員</td> <td>2 人</td> </tr> </table>	R1(2019)年度当初予算額(A)	429,445 千円	人件費	目安の金額	課長	3 人	H30(2018)年度当初予算額(B)	431,029 千円	係長	14 人	増減額(A-B)	-1,584 千円	職員	2 人
R1(2019)年度当初予算額(A)	429,445 千円	人件費	目安の金額	課長	3 人												
H30(2018)年度当初予算額(B)	431,029 千円		係長	14 人													
増減額(A-B)	-1,584 千円		職員	2 人													

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			部活動振興事業(中学校)	部活動の振興を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」の活用や、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため部活動指導員を増員する。また、生徒の健康維持等の観点から各学校において部活動休養日が適切に設定されるよう徹底する。	46,986	41,813	-5,173
2	○			部活動振興事業の拡充	部活動指導の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や、顧問に代わって部活動の指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置する。また、地域の人材の一層の活用を図るため、NPO等に部活動指導業務の一部を委託する。		12,000	13,800	1,800
3	○			文化・体育行事等補助(小学校)	児童生徒の体力・技能の向上と健全なスポーツ精神の育成及び文化行事による教育活動の振興を図るため、体育行事及び文化行事に対する運営費並びに派遣費を助成する。		2,311	2,311	0
4	○			文化・体育行事等補助(中学校)			29,000	29,500	500
5	○			ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒によるいじめや非行行為等の不適切な書き込みを把握し、問題の早期発見・早期対応・早期解決を図るとともに、教職員に対する研修や保護者への啓発を行うなど、ネットトラブルの防止に努める。	児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加し、SNS上のいじめや様々なトラブルが懸念されることから、大学と連携してスマホ等の利用実態の調査・分析を行うとともに児童生徒に対する指導の充実に努める。また、PTAと連携して、保護者に対する啓発に取り組む。	4,000	4,758	758
6	○			少年サポートチーム推進事業	児童生徒の問題行動が多様化・深刻化し、学校や家庭だけでは解決困難な生徒指導が増加している状況の中、学校、教育委員会、警察等関係機関が相互の連携を強化し、問題行動の未然防止や早期の解決を図る。	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。	23,214	23,268	54
7	○			補導対策事業補助	児童生徒の健全育成と非行の未然防止、安全確保等を目的に、警察と学校が連携して、啓発活動や街頭補導などを行うため「北九州市学校警察連絡協議会」に対して、助成金を支出する。		900	650	-250

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			いじめ対策の充実	北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。	文部科学省からの通知(2016年3月)を踏まえ、いじめについて幅広く認知し、早期解決を図るよう継続して周知徹底を図るとともに、いじめの正しい認知について引き続き指導を行う。また、ネット上のいじめ等の問題について、保護者への啓発活動に取り組む。	1,256	1,761	505
9				スクールカウンセラーの配置	いじめや不登校を含む長期欠席など児童生徒及び保護者への対応のため、教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」を、スクールカウンセラーとして市立全中学校へ配置し、市立全小学校へ派遣できるよう体制を整備する。このことにより、生徒指導上の諸問題の解決を図る。	2018年度から予防対応に注力し、児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行うとともに、小学校5年生に対する全員面接や小学校6年生及び中学校2年生対象の自殺予防学習等、新たな取組みを行っている。今後はアンケートや報告書を分析することで、効果的な事業実施に向けて取り組む。	72,803	71,531	-1,272
10	○			スクールカウンセラー活用による問題行動等防止事業	いじめや不登校を含む長期欠席などに対応するため、スクールカウンセラーが児童生徒への予防的な学習や個別面接、学校教員に対しての研修等を行うことで、いじめ・自殺等の諸問題を未然に防ぐ。		71,085	71,000	-85
11	○			スクールソーシャルワーカー活用事業の充実(中学校)	不登校を含む長期欠席、いじめ、児童虐待などに対応するため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカーを教育委員会及び一部学校に配置して、児童生徒への直接的な働きかけとともに、家庭環境への働きかけなど、福祉的視点から支援活動を行うほか、関係機関との連携強化を図る。	新たにSSW3名を採用し長期欠席等の未然防止に取り組む。	65,800	72,222	6,422
12	○			不登校対策の充実(小学校)	1. 北九州市長期欠席対策検討会議 長期欠席対策のモデル校において未然防止・初期対応の取組や学校の組織的な取組を推進する。また、有識者による長期欠席対策検討会議において、効果的な対応について検証する。 2. 不登校児童生徒療育キャンプ 不登校の解決を図る一環として、指導員等の指導・援助のもとに療育キャンプを行い、自主性、自立心の育成を図るとともに、豊かな自然環境の中で、自然や友達との触れ合いを通して、情緒の安定や集団への適応を図る。	長期欠席(不登校)児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へ、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの組織的な連携を図りながらきめ細やかに対応し、未然防止に取り組む。また長期欠席(不登校)の児童生徒の中には、学校へ別室登校している者も多いため、教員が個別に学習指導にあたることは困難な状況にある。そこで、ICTを活用した学習支援システムを導入し、効果的な学習ができるようサポートする。また、ふれあい合宿の在り方を見直し、各中学校の実態に応じて柔軟に対応できるようにするため、実施を選択制とし、それに伴い、生徒送迎バス借り上げ料を一部保護者負担に変更した。	150	150	0
13	○			不登校対策の充実(中学校)	3. ふれあい合宿 生徒が豊かな自然環境の中で集団宿泊生活を通じて、学校教育活動を行うことにより、教師と生徒、生徒相互の人間的なふれあいを深め、また、自然とのふれあいや地域社会への理解を深めるなど、通常の学校生活では得がたい体験をし、心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。		17,960	10,607	-7,353

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14	○			家庭・地域・学校パートナーシップ事業(教育委員会分)	(1)家庭・地域への啓発事業 ①「子どもを育てる10か条」普及促進 ②未就学児の基本的生活習慣の確立 ③家庭教育講演会の実施(保護者向け) (2)関係団体補助(北九州市PTA協議会) (3)成人教育 PTA指導者研修会、PTA広報委員研修会等の実施 (4)あいさつ運動啓発事業	PTA指導者研修会等に係る講師謝金、印刷代などを見直し削減した経費で、家庭教育普及啓発運動を一層強化し、家庭や地域の教育力の向上に取り組む体制づくりを進める。	3,529	3,626	97
15	○			経済界との連携による学校支援事業	参加企業440社からなる「北九州の企業人による小学校応援団」と連携することで、企業のもつ教育資産を「子どもの教育」に有効活用する。	引き続き全小学校(130校)を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。	5,500	5,500	0
16	○			学校施設開放事業(指導部)	地域スポーツの普及や児童の安全な遊び場を確保するため、学校の教育活動に支障のない範囲で小中学校の体育施設を市民に開放する。	2019年度から学校施設開放にかかる使用料を徴収する。	43,378	47,041	3,663
17		○		元号変更に伴うシステム改修	元号変更に伴うシステム改修	—	1,250		-1,250
18	○			人権教育推進事業(小学校)	幼児児童生徒が、人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を行う。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を充実させる。	「北九州こどもつながりプログラム(北九州市対人スキルアッププログラム)」を一層活用する事により、児童生徒の自活的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。	16,341	17,002	661
19	○		人権教育推進事業(中学校)	10,714			10,404	-310	
20	○		人権教育推進事業(特別支援学校)	1,473			1,525	52	
21	○		人権教育推進事業(幼稚園)	1,379			976	-403	

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 特別支援教育課		重点項目	インクルーシブ教育システムの構築に向けて、多様な学びの場の整備、全市的な相談支援体制の整備と早期からの一貫した指導体制の整備、教員の専門性の向上を図る。			
	課長名	山田 浩司		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	162,405 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	133,308 千円
						増減額(A-B)	29,097 千円
		人件費	目安の金額	課長	1 人		
			66,500 千円	係長	4 人		
				職員	2 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			心のバリアフリー推進事業(障害者スポーツや文化・芸術を通じた『交流及び共同学習』の推進)(小)			1,383	1,193	-190
2	○			心のバリアフリー推進事業(障害者スポーツや文化・芸術を通じた『交流及び共同学習』の推進)(中)	障害のある子どもと障害のない子どもと一緒に障害者スポーツを行ったり、障害者アスリートの体験談を聞いたり、文化・芸術に取り組むなど、障害者スポーツや文化・芸術を通じた『交流及び共同学習』を実施することにより、互いの個性や多様性を認め合える共生社会の形成に資するもの。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、講師招聘に係る報償費や旅費等の必要経費の見直しを行い予算を減額した。	460	420	-40
3	○			心のバリアフリー推進事業(障害者スポーツや文化・芸術を通じた『交流及び共同学習』の推進)(特)			1,461	999	-462
4	○			「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの充実)	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーに相談できる体制は必要不可欠であることから、特別支援学校及び戸畑高等専修学校等に配置(派遣)するもの。	事業内容に変更はないが、スクールカウンセラーの活動時間等を見直し、若干の予算増額を行った。	4,700	4,400	-300
5	○			市民・学校・企業との連携による教材・作品づくり事業	学校の教育課程やそこで学ぶ子どもたちを知っていただく機会を確保するため、市民と共に特別支援学校等で使用する教材・作品づくりを行い、障害者理解の推進につなげる。	・実施校を4校から6校に拡充し、特別支援学校ごとに異なる障害種とそれぞれの地域の特性を活かした活動を展開し、広く、そしてより多くの市民の障害者理解の促進を図る。 ・市民ボランティアの登録者数は増えているが、活動頻度に個人差があること、既存資源(備品など)を活用することで経費削減が見込まれることから、実績見込みに合わせた予算の減額を行った。	1,500	1,100	-400
6	○			「特別支援教育学習支援員」の配置(小)	発達障害等、教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対して、教室の飛び出しに対する安全確保などの学習支援、生活面でのサポートを通じて一人一人の学びの充実を図る。	学習支援員の配置人数を増やし、特別な支援が必要な児童生徒の支援の充実を図る。	51,396	80,667	29,271
7	○			「特別支援教育学習支援員」の配置(中)			16,762	9,133	-7,629
8	○			「特別支援教育介助員」の配置(小)			18,872	18,375	-497
9	○			「特別支援教育介助員」の配置(中)	通常の学級に在籍している肢体不自由等の児童生徒に対して、学習上・生活上の支援を行い、一人一人の学びの充実を図る。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、需要費等の必要経費の見直しを行い予算を減額した。	8,116	8,275	159
10	○			「特別支援教育介助員」の配置(高)			1,426	1,421	-5

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			特別支援教育推進事業	特別支援教育相談センター及び特別支援学校のセンター的機能の強化を図り、幼稚園、小・中学校への支援を充実させると共に、関係機関や企業等と連携し、障害のある生徒の就労を促進するなど、特別支援教育に係る全市的な体制整備を推進する。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	11,038	9,869	-1,169
12	○			特別支援学校における緊急時対応体制整備事業	肢体不自由な特別支援学校の医療的ケアが必要な児童生徒に対して、当該児童生徒、その保護者及び教職員が安心して学校生活を送ることができるよう肢体不自由特別支援学校に看護師を配置している。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	5,963	5,815	-148
13				指導行政費(特)	特別支援学校・学級の児童生徒の合同作品展、宿泊学習や、修学旅行時の医師、看護師派遣など。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	3,131	2,960	-171
14	○			「特別支援教育介助員」配置の拡充(小)			2,764	3,421	657
15	○			「特別支援教育介助員」配置の拡充(中)	通常の学級に在籍している肢体不自由等の児童生徒に対して、学習上・生活上の支援を行い、一人一人の学びの充実を図るため、配置数を増員する。	特別支援教育介助員の支援を必要とする児童生徒が増えたため、配置人数を増員した。	2,854	4,297	1,443
16	○			「特別支援教育介助員」配置の拡充(高)			1,482	4,282	2,800
17	○	○		<新>「チーム学校」運営・推進事業スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業の充実	不登校、いじめ、虐待など様々な問題を抱える児童生徒に対して、福祉的手法により、その背景にある家庭環境等への支援を行うほか、学校の対応力向上、関係機関との連携強化等のためSSWを配置する。	これまで、特別支援学校の児童生徒の支援は派遣型のSSWが対応してきたが、特別支援学校専属のSSWを配置し、特別支援学校における支援の充実を図るもの。		5,778	5,778

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 特別支援教育相談センター		重点項目	インクルーシブ教育システムの構築に向けて、多様な学びの場の整備、全市的な相談支援体制の整備と早期からの一貫した指導体制の整備、教員の専門性の向上を図る。			
	課長名	森永 勇芽		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	46,062 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	46,690 千円
						増減額(A-B)	-628 千円
		人件費	目安の金額	課長	1	人	
			56,500 千円	係長	3	人	
				職員	2	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			特別支援教育相談支援事業の拡充	保護者、学校等への相談に応じるため、特別支援教育相談センターにて、巡回相談・教育相談・就学相談・通級相談・早期相談の各相談事業を行う。	・作業療法士を1名増員し、特別支援教育相談センターの早期支援コーディネーターや臨床心理士、言語聴覚士等の相談員と連携しながら、適切な就学先の決定、就学後の学習まで見据えた具体的な指導・助言を行う等の支援の充実を図る。	10,200	10,000	-200
2				特別支援教育相談センター公用車更新	特別支援教育相談センター所管の公用車リース。	現契約期間が終了する2019年9月までの予算を計上している。	325	163	-162
3	○			特別支援教育相談支援事業	北九州市における特別支援教育の充実を目指し、保護者、学校等への相談に応じるため、特別支援教育相談センターにおいて、巡回相談・教育相談・就学相談・通級相談・早期相談の各相談事業を行う。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	32,277	31,636	-641
4				管理運営費(特別支援教育相談センター)	特別支援教育相談センターの事業を円滑に行うための一般的管理運営費。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	2,068	1,398	-670
5				特別支援教育相談センター仮移転に伴う管理経費	特別支援教育相談センターの仮移転に伴い発生する経費	・北九州市立総合療育センターの改修工事に伴い、同センターの西棟2階に位置する特別支援教育相談センターの事務所を、小倉総合特別支援学校のD棟2階に仮移転した。 ・移転時に臨時的に必要な経費を減額し、継続して必要となる光熱費などの必要経費を継続計上する。	800	645	-155
6		○		<新>特別支援教育相談センター本移転に伴う管理経費	特別支援教育相談センターが、2020年4月1日に小倉総合特別支援学校のD棟(仮移転場所)から東棟に本移転する際に発生する経費	引越経費として発生する、電話やパソコンなどの機器移転費用や配線工事経費等を計上する。		1,200	1,200
7	○			管理運営費(公共:特別支援教育相談センター)	特別支援教育相談センターの事業を円滑に行うための一般的管理運営費の一部	一般的管理運営費の内、電話料金のみを別に計上したもの。	1,020	1,020	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 学力・体力向上推進室		重点項目 【学力】 教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげる。 【体力】 「運動の好きな子ども」「運動量の豊富な子ども」を育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。							
	課長名	集田 靖宏		R1(2019)年度当初予算額(A)	198,436 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	244,278 千円		係長	6	人	
				増減額(A-B)	-45,842 千円		職員	4	人	
コスト	事業費									

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			子どもひまわり学習塾事業(小)	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施する。	小学校及び中学校で「子どもひまわり学習塾」を実施し、教育委員会・学校との連携を深め、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を図る。また、中学生拠点型の実施場所を増やし、拠点型参加校を増やすことで、教員の業務削減にも努める。委託内容、人的配置の見直しにより予算を減額した。	117,518	93,609	-23,909
2	○		子どもひまわり学習塾事業(小)(債務)	7,095			3,091	-4,004	
3	○		子どもひまわり学習塾事業(中)	44,090			35,333	-8,757	
4	○		子どもひまわり学習塾事業(中)(債務)	1,297			567	-730	
5				オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(小)	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、本事業を通じて、オリンピック・パラリンピックの意義や歴史、スポーツの素晴らしさ、国際的なマナー等について学ぶ機会とする。また、オリンピック・パラリンピアンに直接ふれることなどを通して、オリンピックやパラリンピックについての理解を深め、東京2020大会への関わり方について考える契機とする。	スポーツ庁事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」を受託し、大会の気運醸成を図っていく。推進校については、2018年度より4校ほど増やし、オリ・パラ事業を拡大する。委託内容を精査し、予算を減額した。	6,120	3,740	-2,380
6			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(中)	3,010			2,310	-700	
7			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(高)	290			150	-140	
8			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(特支)	290			150	-140	
9			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(幼)	290			150	-140	
10	○			北九州市学力状況調査事業(小学校)	小学校4・5年生、中学校1・2年生の児童生徒を対象に、全国学力調査と同様の形式で本市独自の学力調査を行い、児童生徒一人ひとりの学力を把握・分析し、学力向上に役立てる。	「全国学力・学習状況調査」と合わせて、本市独自の学力調査を実施することにより、各学校で指導改善のためのPDCAサイクルを確立する。また、児童生徒一人一人の課題に対応した補充用教材「フォローアップシート」により、個に応じたきめ細かな授業改善に活かし、さらに学力向上を図っていく。	17,450	15,800	-1,650
11	○			北九州市学力状況調査事業(中学校)			32,550	30,600	-1,950
12	○			学力定着サポートシステム運用事業(小)	各種調査やテストの採点について、各学校がリアルタイムに集計・分析できるシステムを運用し、授業改善PDCAサイクルを構築することにより、個に応じた補充学習の取組を支援する。	テストや診断問題の配信・集計等を簡単に行うことができる「学力定着サポートシステム」を2017年度に構築し、運用を開始した。このシステムを活用し、児童生徒一人一人のつまずきを把握し、効果的に補充学習を強化していく。	1,700	1,715	15
13	○			学力定着サポートシステム運用事業(中)			850	858	8

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14	○			授業カステップアップ事業(小)	市内の小・中学校を対象に、学力・体力向上推進教員の派遣・単元末テスト(小学校4～6年生)の内容検討、実施などにより教員の授業改善を図る。きめ細やかな指導を充実させることで、児童生徒一人一人に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題解決に必要な思考力・判断力・表現力その他の能力を育むことで児童生徒の学力向上を目指す。	授業力の優れた教員を、学力・体力向上推進教員として学校に配置し、全市的に授業力向上を図っていく。また、思考力・判断力・表現力等を問う問題を含めた単元末テストを評価問題作成委員会が作成し、学校で活用することにより、教員一人一人の授業力の向上につなげていく。また、学力・体力向上先進地における取組を直接体験し、得た知識・方策を本市に取り入れ、強固に推進していく。	7,232	6,429	-803
15	○			授業カステップアップ事業(中)			892	848	-44
16	○			学力・体力向上推進事業(小学校)			2,499	2,139	-360
17	○			学力・体力向上推進事業(中学校)	学力・体力向上の推進に係る各種報告書の作成経費、学校への講師派遣経費及び事務経費。	教員を対象とした研修会や学校の授業において講師招聘等を行い、学力・体力向上の取組を着実に推進していく。また、各教科や学校経営についてなど、指導主事による各校の課題に応じた指導助言を実施する。	1,105	947	-158

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 中央図書館 庶務課		重点項目	・教育と文化の発展に寄与し、市民にとってより身近な図書館を目指しその利用を促す。 ・社会教育施設として図書、記録などの資料を収集し、市民の生涯学習活動を支援する。						
課長名	山口 奈穂子	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	917,330 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	954,846 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	-37,516 千円		職員	6	人	
				76,500 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				子ども図書館整備事業 (図書資料購入等)	2018年度開館の子ども図書館にかかる図書資料等の選定及び購入を行うための経費である。	・市民のより身近な図書館としてその利用を促す。 ・市民に、より利用される図書館を目指して、継続して業務を行う。	67,000	30,000	-37,000
2				図書館施設改修事業	市立図書館は、1963年建築の門司図書館を筆頭に築25年以上の館が6館あり老朽化が進んでいる。今回、改修等が著しい設備等について、改修等を実施するための経費である。		3,600	3,000	-600
3			○	図書館駐車場整備事業	図書館駐車場ゲート設置工事費(付帯工事を含む)		14,100		-14,100
4			○	図書館駐車場整備事業 (運営管理)	図書館駐車場ゲート機器の運営管理		800		-800
5				黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業(図書館)【建築償還金】	八幡西図書館に係る施設整備費に関する経費である。		10,558	10,566	8
6			○	子ども図書館整備事業 (備品購入等)	2018年度開館の子ども図書館にかかる備品購入等を行うための経費である。		—	34,000	-34,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業(図書館)【維持管理費・運営費】	八幡西図書館に係る維持管理費及び運営費に関する経費である。	・市民のより身近な図書館としてその利用を促す。 ・市民に、より利用される図書館を目指して、継続して業務を行う。	167,119	168,593	1,474
8			図書館電算関係運営経費(債務)	市立図書館(14施設)及び関連図書施設(2施設)において、図書資料の貸出・返却などを一体的に管理する図書館情報システムの保守・運用経費である。	33,878		33,802	-76	
9			中央図書館電話交換機等設置事業	現行の交換機は、老朽化が著しく生産中止となっているため交換機等の交換作業を行う。	140		320	180	
10			図書館指定管理者制度導入	市立図書館12館において、市民サービスの向上、経費節減、民間活力の導入を図るため、指定管理者による管理運営を実施する。	389,182		394,339	5,157	
11			図書館バリアフリー化事業	バリアフリー対応になっていない一部図書館について、利用者の要望などに基づき、バリアフリー化を実施する。	1,712		1,627	-85	
12			小倉南図書館図書資料購入等事業	小倉南図書館開館後における図書資料等の選定・購入を行う。	14,300		10,998	-3,302	
13			図書館管理運営費	市立図書館2館の管理運営及び図書館施設の維持管理を行う。	110,465		110,722	257	
14			各種委員会(図書館)	北九州市立図書館協議会を運営するための経費である。	588		546	-42	
15			図書購入費	市立図書館13館の図書資料購入及びブックコーティング等の資料装備に係る経費である。	81,257		74,959	-6,298	
16			北九州学術研究都市学術情報センター一般図書購入費	北九州学術研究都市学術情報センター一般図書室の図書資料購入及びブックコーティング等の資料装備に係る経費である。	1,751		1,611	-140	
17			図書館電算関係運営経費	図書資料の貸出・返却などを一体的に管理する図書館情報システムの運用に必要な図書館カード、バーコードラベル、通信回線費等の経費である。	8,496		8,733	237	
18		○	国際友好記念図書館等整理事業	公共施設マネジメントに伴い、閉館する各図書館について、閉館に伴う各種整理作業等を行う。	—		-13,900		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
19		○		<新>八幡図書館折尾分館仮移転事業	折尾地区再開発に伴い入居ビルが取り壊されるため、JR高架下への本移転までの間、仮移転するための経費である。	・市民のより身近な図書館としてその利用を促す。 ・市民に、より利用される図書館を目指して、継続して業務を行う。		14,800	14,800
20		○		<新>旧戸畑分館解体事業	旧戸畑分館の取り壊しに伴う付帯事業に係る経費である。	公共施設マネジメント等に伴い、必要な事業を実施する。		46,100	46,100
21		○	<新>八幡東分館図書資料等整理事業	公共施設マネジメントに従い、八幡東分館を閉館するに要する経費			6,500	6,500	
22		○	子ども読書活動推進事業(地区図書館)	子ども図書館の開館と同時に、地区図書館においても、「これからの図書館サービスのあり方について」5つの視点と「北九州市子ども読書プラン」7つの施策にに基づく事業を積極的に推し進める。	—		2,000		-2,000
23		○		<新>政令指定都市立図書館長会議	全国政令指定都市館長会議に要する経費	2019年度北九州市が主催市である。		114	114

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 中央図書館 奉仕課		重点項目 ・読書活動の推進に向けた各種行事等の実施 ・図書館資料の障害者への、合理的配慮のサービス提供・日本語を母語としない、外国人市民の生活支援のためのサービス ・視聴覚資料の収集・保管と教材の学校や企業への貸出促進									
	課長名	福田 淳司		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	79,220 千円	目安の金額	課長	1	人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	74,094 千円		59,000 千円	係長	1	人
						増減額(A-B)	5,126 千円			職員	5	人
		人件費										

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	返却ボックス設置	市東部、市西部において交通機関の結節点となっている小倉駅及び黒崎駅周辺に、図書返却ボックスを設置する。	2019年度以降は、庶務課で一括契約	2,592		-2,592
2				人権問題視聴覚教材整備事業	人権教育推進のため、市各機関、学校、団体、企業等への研修用として人権教育教材の選定や購入及び機材の整備を行い、提供する。	人権教育機材の整備により、地域市民団体や学校、民間企業等に対し、人権啓発を目的とした貸出を行い、視聴覚教育の立場から、人権という普遍的文化の創造に向けた市の取組の一翼を担う。人権・社会教育教材選定委員会をはじめ、部内検討、情報収集を充実する。	1,645	1,645	0
3				各種行事	市立図書館において読書推進事業を行い、図書館利用の促進及び市民文化の向上を図る。	企画展示を定期的に開催し、市立美術館や文学館の催しともコラボして、幅広く図書館をアピールするとともに、併せて読書意欲の向上、図書館利用の促進を図っている。全国読書週間に合わせて、文化講演会、「図書館まつり」を行い、市民の来館を促進する。	160	160	0
4				図書館複写サービス	市立図書館16館(うち、指定管理館13館)において、著作権法の範囲内で図書館所蔵の資料に限り一枚につき10円で複写サービスを行う。各館にセルフコピー機を設置し、利用者が複写機を使用する際、利用者は複写内容を窓口職員に申請して、窓口職員が内容を確認する。	今後、予定されている図書館の新規開館・廃止を踏まえ、契約方法(複写機の配置台数等)を見直し・検討しながら、サービスの充実に努める。公用での、図書館資料複写件数が増加しており、公務に必要な資料の提供を行う。	1,935	1,849	-86
5				中央図書館窓口業務等委託事業	市立中央図書館について、効果的・効率的な管理運営及び市民サービスの向上を図るため、基幹業務以外の窓口業務、蔵書管理等を委託している。2018～2020年度は、中央図書館、視聴覚センター、子ども図書館にかかる業務を委託する。	庶務課で契約した本業務を奉仕課へ移管し、引き続き窓口業務等を行う。	62,200	68,514	6,314
6			○	<新>読書困難者支援サービス事業	図書館において、障害者サービスや日本語を母語としない外国人市民等に対する多文化サービスの向上を図るため、調査や資料購入等を行うもの。	2019年度は、主に、外国人市民等の図書館利用促進のため、多文化サービスに関するニーズ調査、職員研修、多言語による図書館リーフレット作成等を実施する。		1,500	1,500
7				管理運営費(視聴覚センター)	視聴覚センターの管理・運営及び、教材の整備、貸出を行う。	2017年度、中央図書館内から教育センターに移転し、配送拠点や配送曜日を見直し、利用促進を図っている。今後とも、利用者のニーズに応える教材をそろえ、広く教材利用のPRにつとめて、さらなる利用促進を図りたい。	5,562	5,552	-10

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 中央図書館 子ども図書館		重点項目	・図書館、家庭、地域、学校での子どもの読書活動の推進 ・主体的に読書に関わる子どもの育成・支援						
課長名	古林 節子	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	37,529 千円	目安の金額	課長	1	人	
				H30(2018)年度当初予算額(B)	27,172 千円		54,000 千円	係長	2	人
				増減額(A-B)	10,357 千円			職員	3	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>子ども図書館管理運営費	子ども図書館の管理運営等に関する経費	—		4,228	4,228
2				はじめての絵本事業	絵本を通して、親子のふれあいや家庭における子どもの読書活動を応援する一助として、母子健康手帳交付時に絵本を配布する。	—	16,544	15,203	-1,341
3				子ども司書養成講座等学校読書活動支援事業	子どもたちが、司書の仕事や図書資料の並べ方に関する知識、読み聞かせの技能の習得を通じて読書に関する理解を深め、学校での読書活動の推進を図ることを目的とする。	読み聞かせボランティアの人材育成や資質向上のため、登録ボランティアの情報交換や研修を行うとともに、子ども図書館の開館に伴い、登録ボランティアの拡充を図る。また、学校貸出図書セットについて、借受校の利便性の向上を図り、利用を促す。	2,089	2,111	22
4		○		<新>子ども図書館各種行事費用	子どもたちと本のふれあいの機会を創出し、子どもたちが楽しく自主的に本を手取る読書習慣の形成に努めるために、おはなし会・ワークショップ等を開催するもの。	親子で読書に親しみ、読書好きな子どもを育てるために、世界の絵本の読み聞かせやワークショップ、ライブラリーツアー等を企画する。また、本を身近に、そして読書は楽しいものだと感じられる環境づくりをすすめるため、子ども図書館の開館1周年を記念した「(仮称)子ども図書館まつり」を開催する。		3,000	3,000
5				読書で広がる子どもの未来づくり事業	子ども達自身が考え、行動することを促すように「北九州市子ども読書会議」を開催するとともに、「北九州市子ども読書活動推進条例」の理念を周知し、子どもが楽しく読書を行うための啓発資料作成等を行う。	2015年7月に「北九州市子ども読書活動推進条例」が公布施行された。子どもに特化した読書活動の推進条例は全国初であり、理念や基本方針だけでなく、重要な施策も規定している。この条例に規定される、「子ども自ら考え、表現し、行動しながら様々な課題に向き合い、解決していく力を身につけることが必要」という課題の解決及びさらなる「言葉の力(読書力)」の向上、読書活動の充実に向けて取り組みの強化を図る。	1,740	1,151	-589
6				子どもの読書活動推進事業	読書習慣の定着や読書の楽しさについての啓発を図るとともに、「北九州市子ども読書活動推進会議」を開催し、子どもの読書活動の更なる充実を図る。		1,799	1,983	184
7	○	○		<新>学校図書館等支援事業	学校における子どもの読書活動の充実資するため、ブックヘルパー研修、学校における読み聞かせボランティアの研修、学習プログラムの提供および実施支援を行う。	2015年7月に公布施行された「北九州市子ども読書活動推進条例」に基づき、学校司書・司書教諭等の資質向上を図る研修の実施、その他、学校における子どもの読書活動の充実に関する支援(学校図書館支援センター事業)を行う。		900	900

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			読書通帳事業	子どもに読書を楽しいと感じさせ、子どもの読書習慣を形成するために、子ども図書館に導入した読書通帳の作成、配布、広報を行う。	2015年7月に公布施行された「北九州市子ども読書活動推進条例」に基づき開館した子ども図書館に読書通帳を導入し、子どもに読書を楽しいと感じさせ、読書習慣の形成を図る。「読書通帳」は、自分自身の読書履歴を楽しみながら目に見える形にするものであり、読書意欲を促進し、「不読率」の改善に取り組む。	3,000	3,000	0
9	○			「本の通帳」(読書記録)システム整備事業	子どもに読書を楽しいと感じさせ、子どもの読書習慣を形成するために、子ども図書館に導入した読書通帳システムの運用。		2,000	5,953	3,953

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 北九州市立高等学校		重点項目	厳しい財政事情のなか、部活動振興等の充実を図りながら、市内唯一の市立高校としての存在意義をより一層高める学校運営を今後も行っていく		
課長名	中嶋 洋	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	124,247 千円	人件費
				H30(2018)年度当初予算額(B)	129,844 千円	
				増減額(A-B)	-5,597 千円	
				目安の金額	課長 1 人	
					401,500 千円	係長 3 人
						職員 48 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				部活動振興事業 (高等学校)	特別外部講師による指導強化、遠征・宿泊費の補助、野球部練習場への送迎委託等を通して、部活動の振興を図るもの。	部活動大会派遣経費補助金を見直し減額した。	21,859	18,481	-3,378
2				教育振興費	北九州市立高等学校の教育振興に要する経費。	—	3,445	3,487	42
3				教職員人権研修研究等 推進(高等学校)	校内人権教育推進委員会を組織し、進路指導部と協議して人権教育の推進を図る。	引き続き人権教育を推進して行く。	252	262	10
4				維持管理費(高等学校) (公共)	北九州市立高等学校の維持管理を行うもの。	—	48,313	48,238	-75
5				北九州市立高等学校学生 寮管理運営事業	寮の管理運営、寮生の生活指導にかかる経費。寮生を管理・監督する舎監(2名)の雇用及び寮生の保護、給食の提供、寮の管理清掃等を行う寮母業務、給食調理補助業務の委託を行うもの。	—	11,245	11,658	413
6				北九州市立高等学校学生 寮管理運営事業(公共)		20,616	20,812	196	
7				維持管理費(高等学校) ※交際費	校長交際費の支出を行うもの。	—	40	40	0
8				市立高校パソコン整備事業	「学校ネットワーク」と連携した教員の教材提供・情報管理用・情報系授業実施のためのパソコンネットワークシステムのリース経費(校務用(教員用)・教育用・成績管理パソコン)。	—	21,074	21,269	195
9			○	北九州市立高等学校吹奏 楽部楽器購入事業	老朽化が著しい北九州市立高等学校吹奏楽部の楽器を新たに購入することにより北九州市立高等学校吹奏楽部の更なる活躍を支援し、地域貢献活動の充実や北九州市立高等学校並びに北九州市のPRに資する。	—	3,000		-3,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 戸畑高等専修学校		重点項目	中学卒業者に被服に関する知識、技術を教授し、良識ある社会人となるための指導を行い、卒業後に地域産業の振興に貢献できる人材を育成する。また、上級学校等と連携した、特色ある授業を行う。			
	課長名	永尾 敦子		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	13,744 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	14,507 千円
						増減額(A-B)	-763 千円
		人件費	目安の金額	課長	1 人		
			51,500 千円	係長	1 人		
				職員	4 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				管理運営費(専修学校)	非常勤職員の報酬、施設の管理運営、生徒募集、受験に関する経費	昨年度よりも更に入学者を増やし、将来の進路を見直し意欲を持って入学する生徒を発掘するため、中学校訪問、体験入学、ファッションショー等により本校の周知に努め、更に生徒へより高度な被服に関する知識、技術を教授できるよう、積極的に研修会等へ参加し、日々教師力向上に努める。	11,180	10,398	-782
2				教育振興事業(専修学校)	生徒指導、教材教具の整備、教員研修等に要する経費		3,184	3,191	7
3				管理運営費(専修学校) ※交際費	学校の円滑な運営のため、地域社会との連携協調を図るための経費	—	30	30	0
4				教職員研修(人権)(専修学校)	教職員の人権問題に関する理解と認識を深めるための経費	—	113	125	12

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 高等理容美容学校		重点項目	理容師養成施設、美容師養成施設を併設した2年制の学校である。 プロの理容師、美容師としての専門技術の習得だけでなく、国家資格取得に必要な知識・技能の習得を図り、豊かな人間性・社会性を育てる教育を行っている。		
課長名	千々和 隆生	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	43,217 千円	人件費
				H30(2018)年度当初予算額(B)	35,193 千円	
				増減額(A-B)	8,024 千円	
					目安の金額	課長 1 人
					104,000 千円	係長 1 人
						職員 11 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				パソコン整備事業	パソコンのリース経費。	定員を確保するため、高校等に積極的に働きかけるとともに、国家資格取得のための指導や就職指導に継続して取り組んでいく。	3,681	3,715	34
2				維持管理費(その他)	北九州市立高等理容美容学校の維持管理を行う。		17,507	17,788	281
3				教育振興費	北九州市立高等理容美容学校の教育振興、理容・美容の実習に関する物品の購入経費など。		5,224	5,325	101
4				維持管理費 ※交際費	校長交際費の支出を行う。		30	30	0
5				電話設備整備事業	電話機のリース経費。		174	176	2
6				維持管理費(公共)	北九州市立高等理容美容学校の維持管理を行う。		8,577	8,583	6
7		○		<新>給湯器更新事業	給湯器の更新を行う。			7,600	7,600